

Ⅲ 調査の結果

1 県政に対する関心 問1 県政に対する関心

あなたは、愛媛県の行政（県が行っている仕事やその進め方）について、どの程度関心がありますか。次の中から**一つ選んで**番号を○で囲んでください。

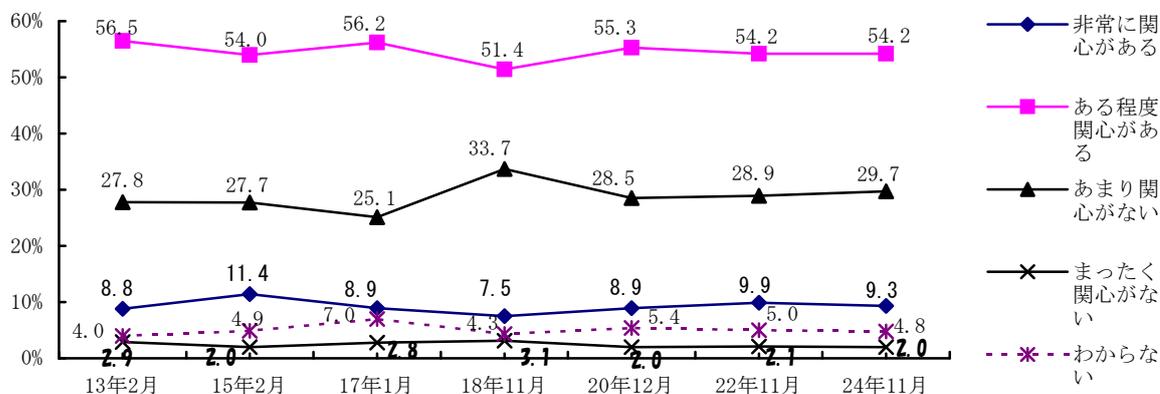
| | (%) |
|-------------|------|
| 1 非常に関心がある | 9.3 |
| 2 ある程度関心がある | 54.2 |
| 3 あまり関心がない | 29.7 |
| 4 まったく関心がない | 2.0 |
| 5 わからない | 4.8 |

あなたが、愛媛県の行政に関心がないのは、どういう理由からですか。次の中から**一つ選んで**番号を○で囲んでください。（回答者＝366人）

| | (%) |
|-------------------------------------|------|
| 1 県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから | 13.1 |
| 2 県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから | 31.4 |
| 3 県の仕事を信頼しているから | 3.0 |
| 4 県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから | 30.9 |
| 5 県政はむずかしくてわからないから | 11.5 |
| 6 その他 | 3.0 |
| 7 特に理由はない | 7.1 |

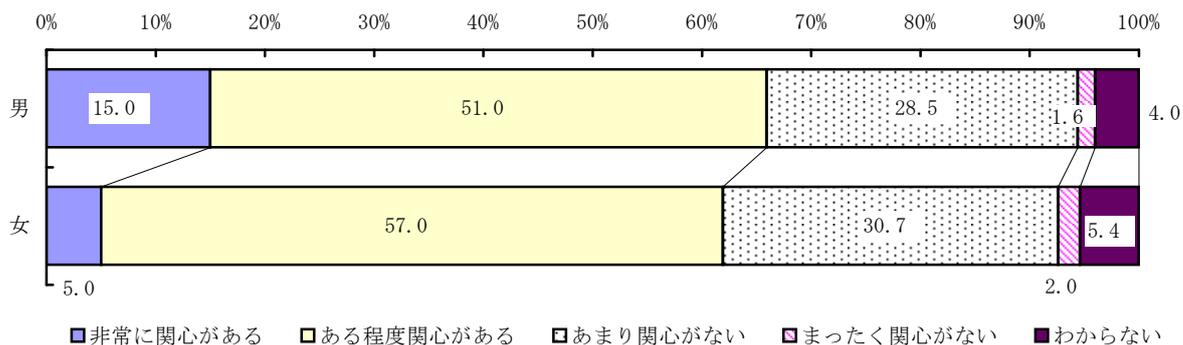
愛媛県の行政について、どの程度関心があるかを聞いたところ、「関心がある」と答えた人の割合が63.5%（「非常に関心がある」9.3%、「ある程度関心がある」54.2%）、「関心がない」が31.7%（「あまり関心がない」29.7%、「まったく関心がない」2.0%）となっている。

経年変化をみると、平成13年2月調査以降、平成18年11月調査を除いては、「関心がある」と答えた人の割合は65%前後で推移し大きな変化は見られない。また、「関心がない」は30%台前半で推移しているがやや上昇傾向にある。



【性別】

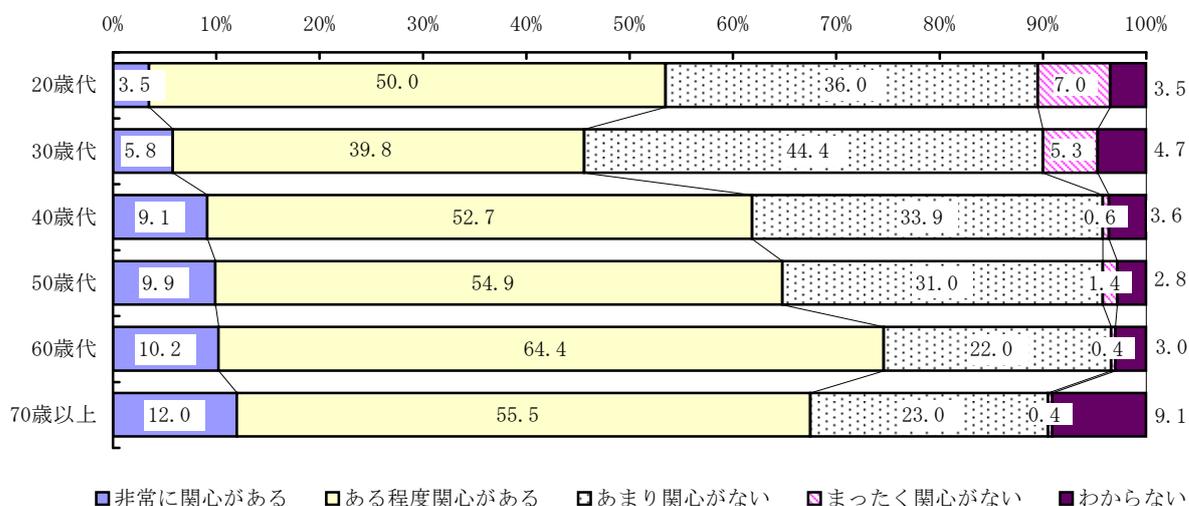
性別にみると、「関心がある」と答えた人の割合は、男性（66.0%）の方が女性（62.0%）より4.0ポイント多く、中でも「非常に関心がある」は男性（15.0%）の方が女性（5.0%）より10.0ポイント多い。



【年齢別】

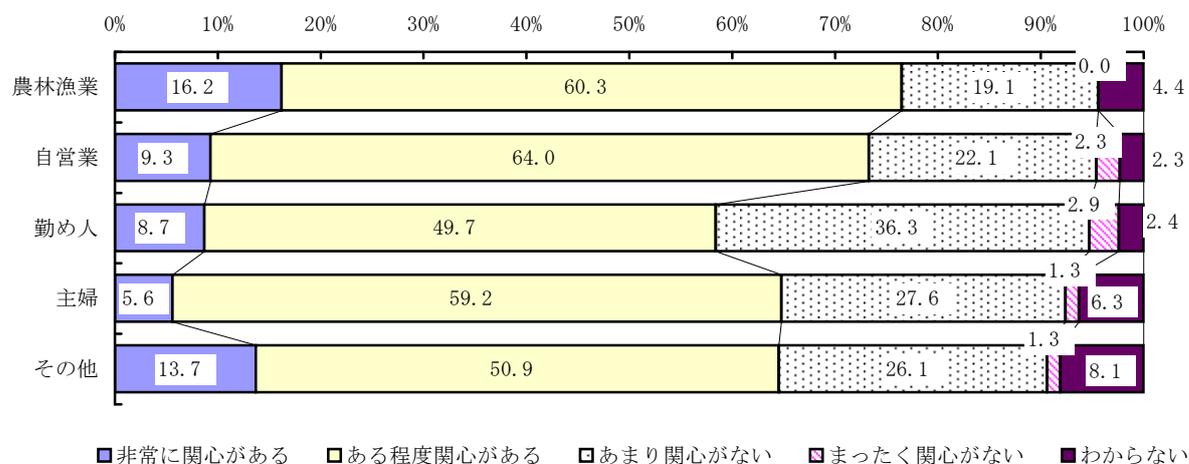
年齢別にみると、「関心がある」と答えた人の割合は、60歳代で74.6%と最も多く、次いで70歳以上で67.5%となっており、概ね年齢層が高い方が多くなっている。一方、30歳代では45.6%で、唯一50%に達していない。

前回調査と比較すると、「関心がある」と答えた人の割合は、20歳代（11.6ポイント増）及び30歳代（7.0ポイント減）で比較的大きく変化している。



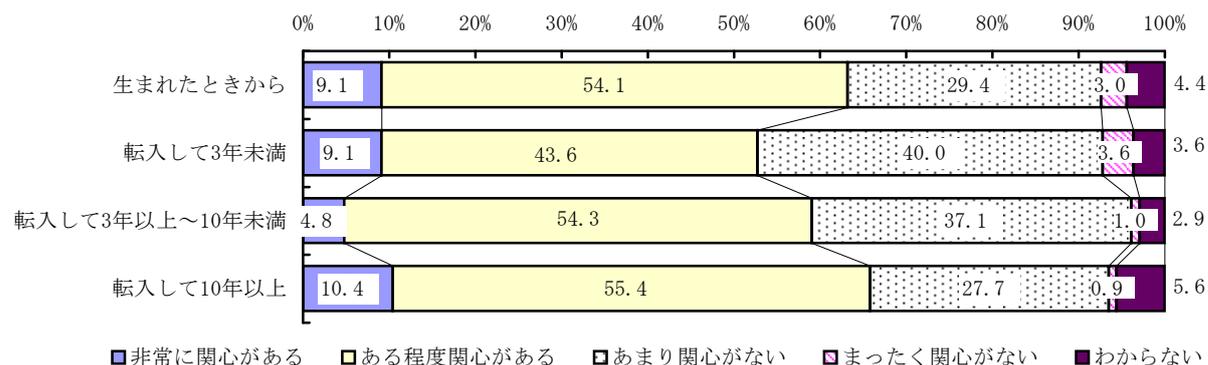
【職業別】

職業別にみると、「関心がある」と答えた人の割合は農林漁業が76.5%で最も多く、次いで自営業で73.3%となっている。一方、勤め人では58.4%で、他の職種に比べてやや少なくなっている。



【居住年数別】

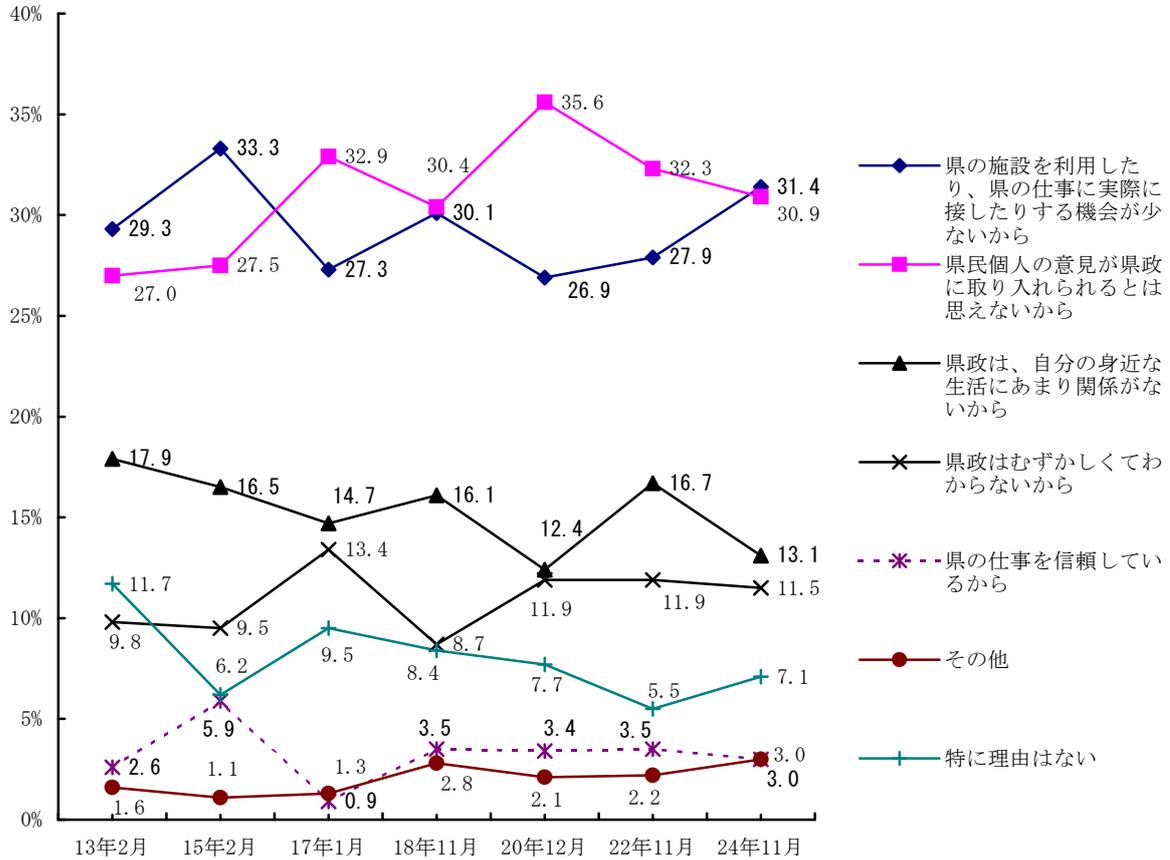
現在住んでいる市町における居住年数別（以下「居住年数別」という。）にみると、「関心がある」と答えた人の割合は、転入して10年以上で65.8%と最も多く、次に、生まれたときから63.2%となっている。一方、転入3年未満では52.7%で最も少ない。



《関心がない理由》

県の行政に「関心がない」と答えた人に、その理由を聞いたところ、「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」と答えた人の割合が31.4%で最も多く、以下「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」(30.9%)、「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」(13.1%)などの順となっている。

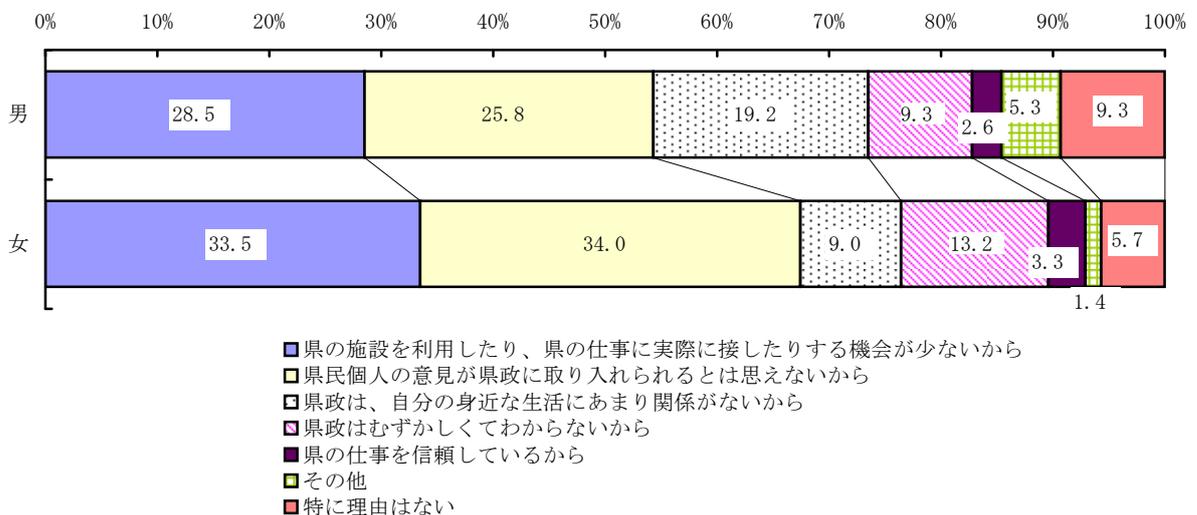
経年変化をみると、「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」と答えた人の割合が平成20年12月調査以降上昇傾向にあり、前回と比べて3.5ポイント増えている。



【性別】

性別にみると、男性は「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」が28.5%、女性は「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」が34.0%と答えた人の割合が最も多くなっている。

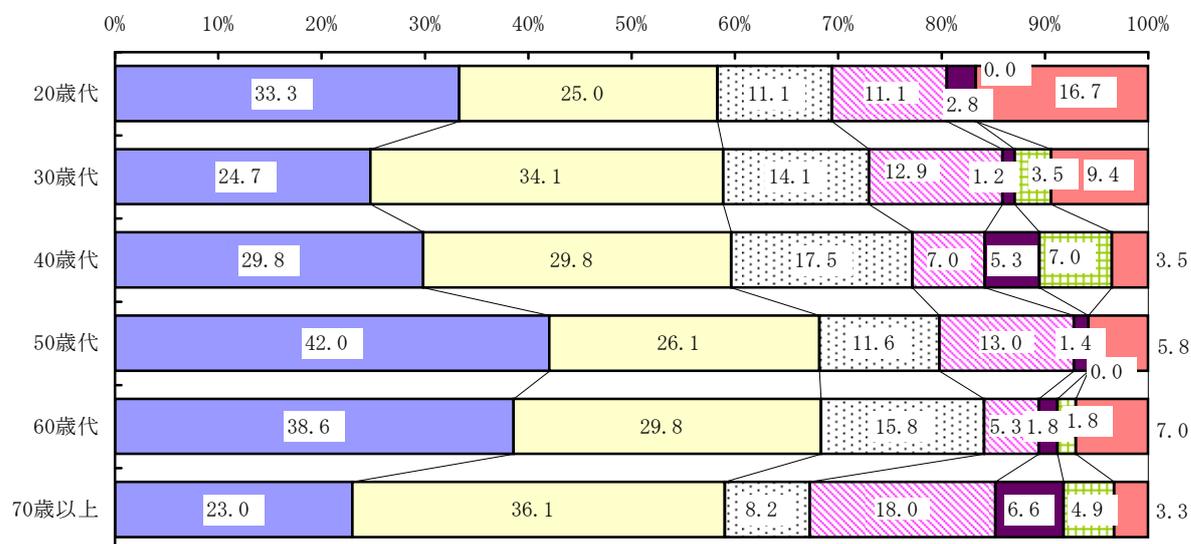
また、「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」は、男性(19.2%)の方が女性(9.0%)より10.2ポイント多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」と答えた人の割合は、50歳代（42.0%）と60歳代（38.6%）が多く、次に20歳代（33.3%）となっている。「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」と答えた人の割合は、70歳以上（36.1%）と30歳代（34.1%）が多くなっている

また、70歳以上は「県政はむずかしくてわからないから」と答えた人の割合が18.0%、「県の仕事を信頼しているから」が6.6%で他の年齢層と比較して多い。

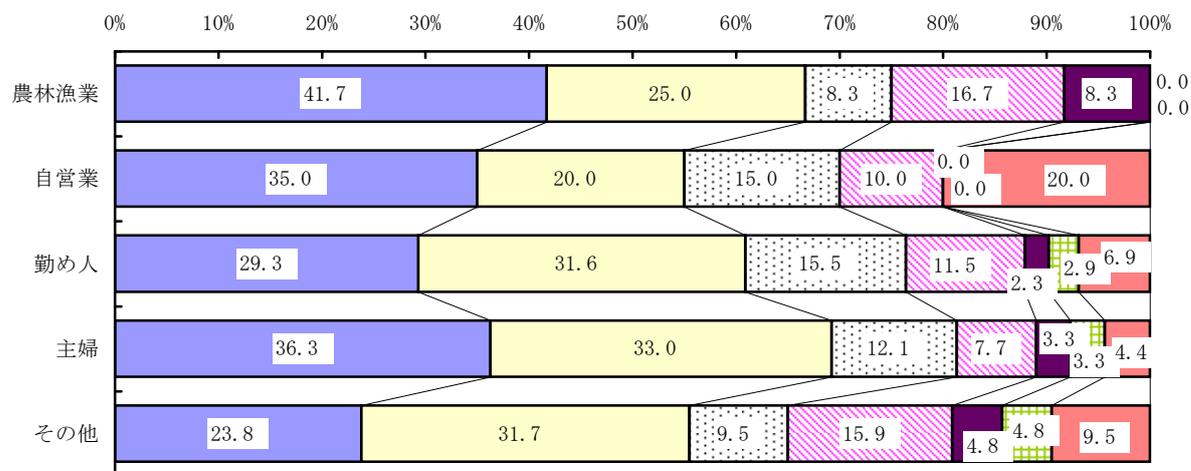


- 県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから
- 県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから
- 県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから
- 県政はむずかしくてわからないから
- 県の仕事を信頼しているから
- その他
- 特に理由はない

【職業別】

職業別にみると、「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」と答えた人の割合は、農林漁業（41.7%）、自営業（35.0%）及び主婦（36.3%）で他の職種と比較して多くなっている。

また、「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」は、勤め人（31.6%）、主婦（33.0%）及びその他（31.7%）で比較的多くなっている。



- 県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから
- 県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから
- 県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから
- 県政はむずかしくてわからないから
- 県の仕事を信頼しているから
- その他
- 特に理由はない

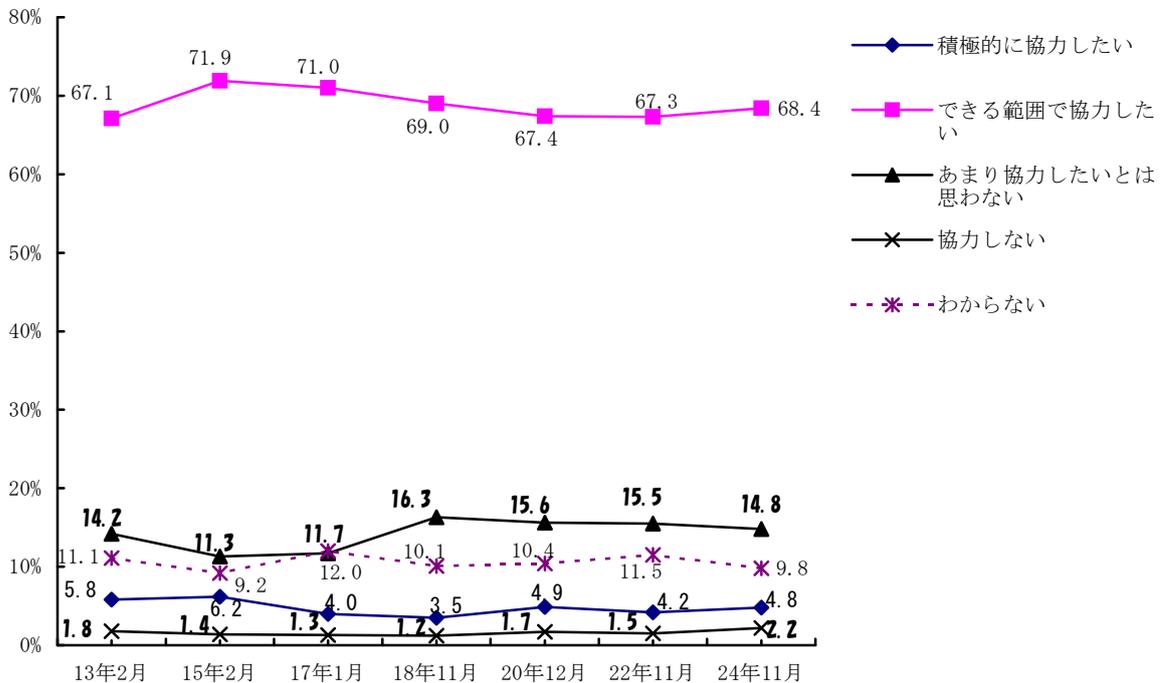
問2 参加意識

愛媛県では、開かれた県政を推進するため、県民の皆さんの県政への参加を進めています。あなたは、県や市町、各種団体から、県の事業などへの参加、協力を求められたときは、どうしたいと思いますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

| | (%) |
|------------------|------|
| 1 積極的に協力したい | 4.8 |
| 2 できる範囲で協力したい | 68.4 |
| 3 あまり協力したいとは思わない | 14.8 |
| 4 協力しない | 2.2 |
| 5 わからない | 9.8 |

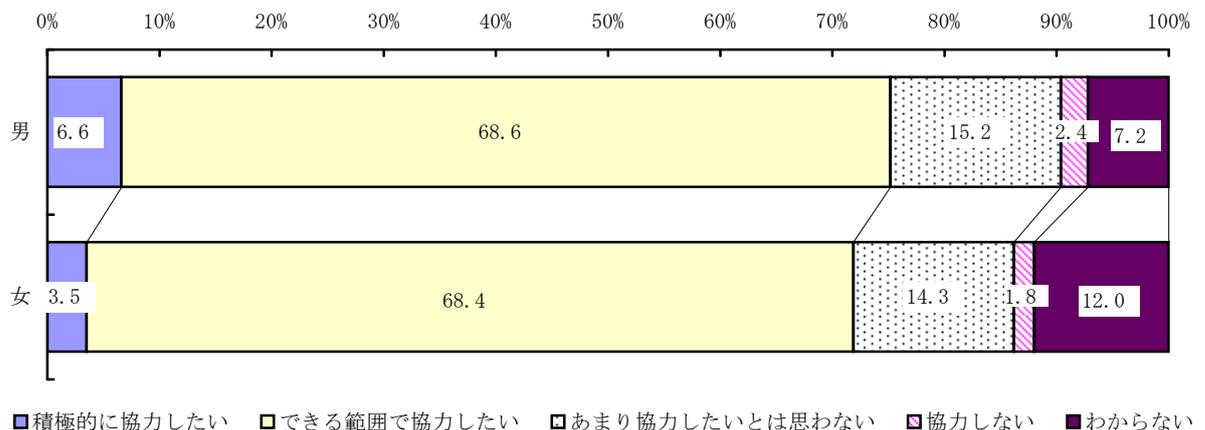
県や市町、各種団体から、県の事業などへの参加、協力を求められたときは、どうしたいと思うかを聞いたところ、「協力したいと思う」と答えた人の割合が73.2%（「積極的に協力したい」4.8%、「できる範囲で協力したい」68.4%）、「協力したいとは思わない」は17.0%（「あまり協力したいとは思わない」14.8%、「協力しない」2.2%）となっている。

経年変化をみると、「協力したいと思う」と答えた人の割合が、平成15年2月調査以降減少していたが、今回の調査では若干増加している。（前回調査より1.7ポイント増）



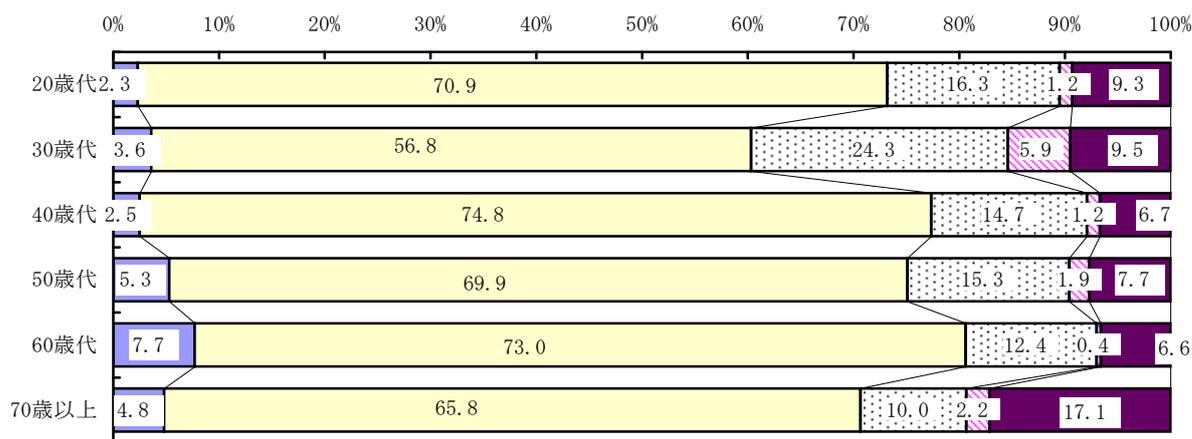
【性別】

性別にみると、「積極的に協力したい」と答えた人の割合は、男性（6.6%）の方が女性（3.5%）より3.1ポイント多く、「できる範囲で協力したい」は、男性（68.6%）と女性（68.4%）はほぼ同率となっている。



【年齢別】

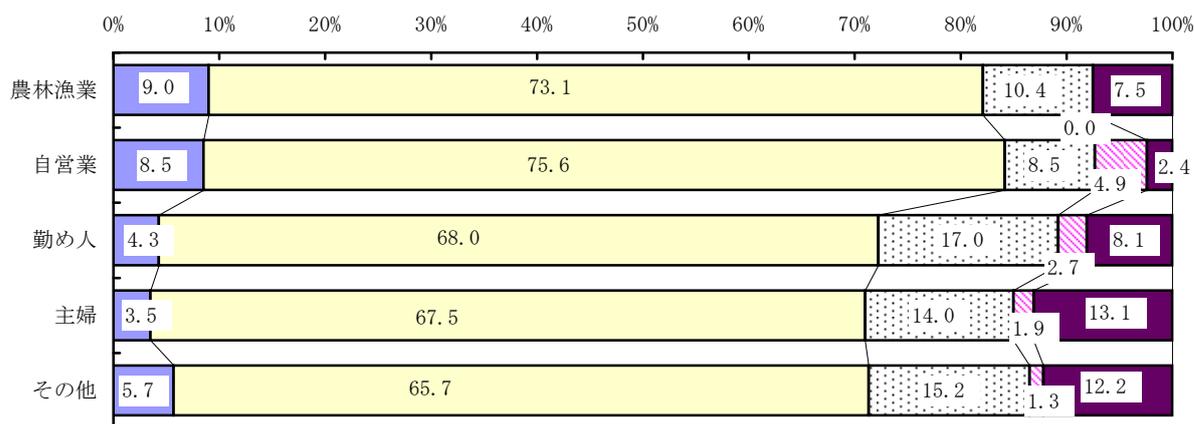
年齢別にみると、「協力したいと思う」と答えた人の割合は、60歳代で80.7%と最も多い。30歳代は60.4%で他の年齢層と比較して特に少なくなっている。



■積極的に協力したい □できる範囲で協力したい □あまり協力したいとは思わない □協力しない ■わからない

【職業別】

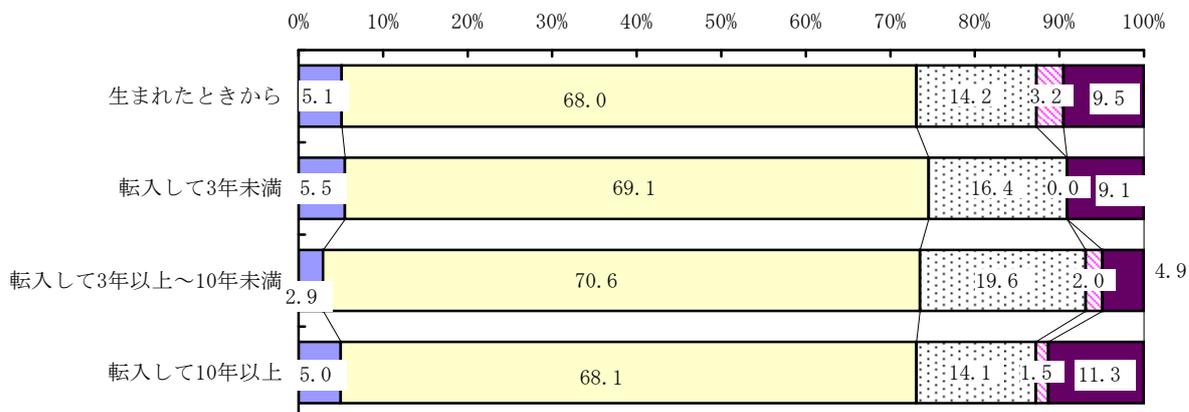
職業別にみると、「協力したいと思う」と答えた人の割合は、自営業（84.1%）と農林漁業（82.1%）で多くなっている。



■積極的に協力したい □できる範囲で協力したい □あまり協力したいとは思わない □協力しない ■わからない

【居住年数別】

居住年数別にみると、「協力したいと思う」と答えた人の割合は、居住年数別では大きな差はなく、いずれも75%を少し下回っている。



■積極的に協力したい □できる範囲で協力したい □あまり協力したいとは思わない □協力しない ■わからない

問3 行政課題の認識

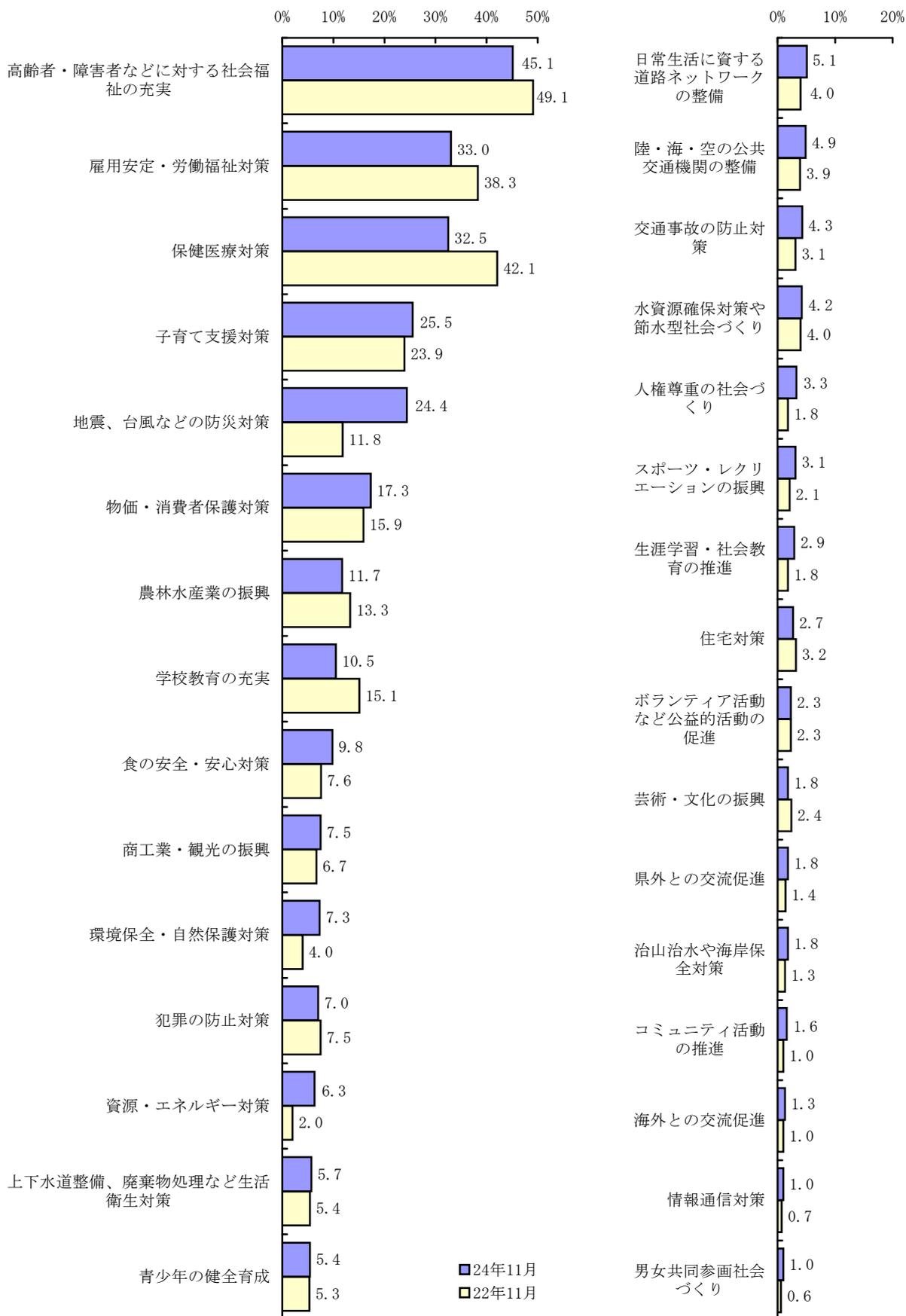
あなたは、これからの県政を進めるにあたって、何が特に重要だと思いますか。次の中から**三つまで選んで**番号を○で囲んでください。

| | (複数回答) | (%) |
|-------------------------|--------|------|
| 1 保健医療対策 | 3 | 25.5 |
| 2 高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実 | 4 | 45.1 |
| 3 子育て支援対策 | 2 | 25.5 |
| 4 食の安全・安心対策 | | 9.8 |
| 5 ボランティア活動など公益的活動の促進 | | 2.3 |
| 6 環境保全・自然保護対策 | | 7.3 |
| 7 住宅対策 | | 2.7 |
| 8 上下水道整備、廃棄物処理などの生活衛生対策 | | 5.7 |
| 9 物価・消費者保護対策 | 1 | 17.3 |
| 10 交通事故の防止対策 | | 4.3 |
| 11 犯罪の防止対策 | | 7.0 |
| 12 地震、台風などの防災対策 | 2 | 24.4 |
| 13 学校教育の充実 | 1 | 10.5 |
| 14 生涯学習・社会教育の推進 | | 2.9 |
| 15 コミュニティ活動の推進 | | 1.6 |
| 16 青少年の健全育成 | | 5.4 |
| 17 芸術・文化の振興 | | 1.8 |
| 18 スポーツ・レクリエーションの振興 | | 3.1 |
| 19 人権尊重の社会づくり | | 3.3 |
| 20 男女共同参画社会づくり | | 1.0 |
| 21 農林水産業の振興 | 1 | 11.7 |
| 22 商工業・観光の振興 | | 7.5 |
| 23 雇用安定・労働福祉対策 | 3 | 33.0 |
| 24 資源・エネルギー対策 | | 6.3 |
| 25 治山治水や海岸保全対策 | | 1.8 |
| 26 水資源確保対策や節水型社会づくり | | 4.2 |
| 27 県外との交流促進 | | 1.8 |
| 28 海外との交流促進 | | 1.3 |
| 29 陸・海・空の公共交通機関の整備 | | 4.9 |
| 30 日常生活に資する道路ネットワークの整備 | | 5.1 |
| 31 情報通信対策 | | 1.0 |
| 32 その他 | | 0.9 |
| 33 わからない | | 1.4 |

行政課題として31項目を示し、これからの県政を進めるにあたって何が特に重要だと思うかを聞いたところ、「高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実」と答えた人の割合が45.1%で最も多く、以下「雇用安定・労働福祉対策」(33.0%)、「保健医療対策」(32.5%)、「子育て支援対策」(25.5%)、「地震、台風などの防災対策」(24.4%)、「物価・消費者保護対策」(17.3%)、「農林水産業の振興」(11.7%)、「学校教育の充実」(10.5%)となっており、これら以外の項目は10%未満となっている。

前回調査と比較すると、「保健医療対策」と答えた人の割合は9.6ポイント減少し、「地震、台風などの防災対策」は12.6ポイント増加している。

【行政課題の認識】

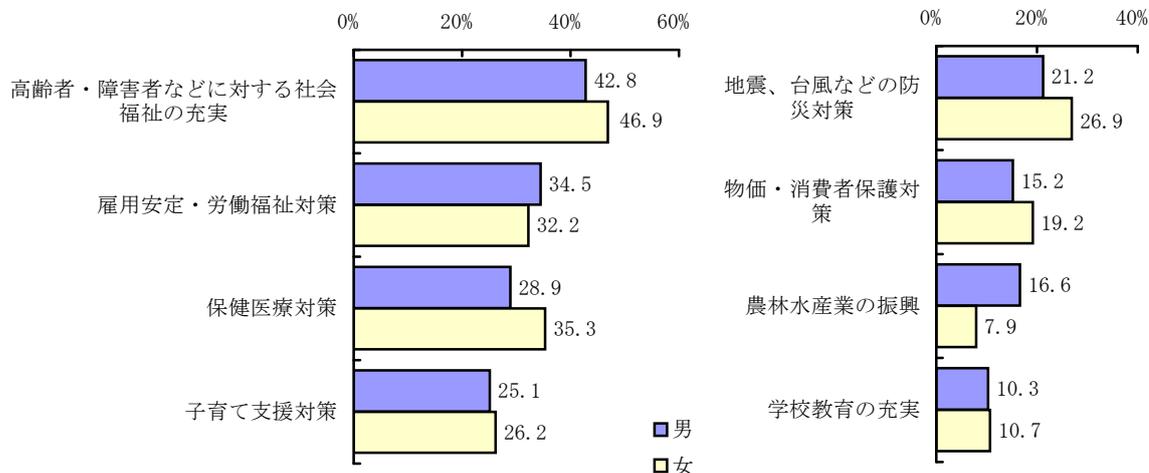


【性別】

上位8項目を性別にみると、男女共に「高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実」と答えた人の割合が最も多くなっている。（男性42.8%、女性46.9%）

また、「保健医療対策」と答えた人の割合は、女性（35.3%）の方が男性（28.9%）より6.4ポイント多く、「農林水産業の振興」は、男性（16.6%）の方が女性（7.9%）より8.7ポイント多い。

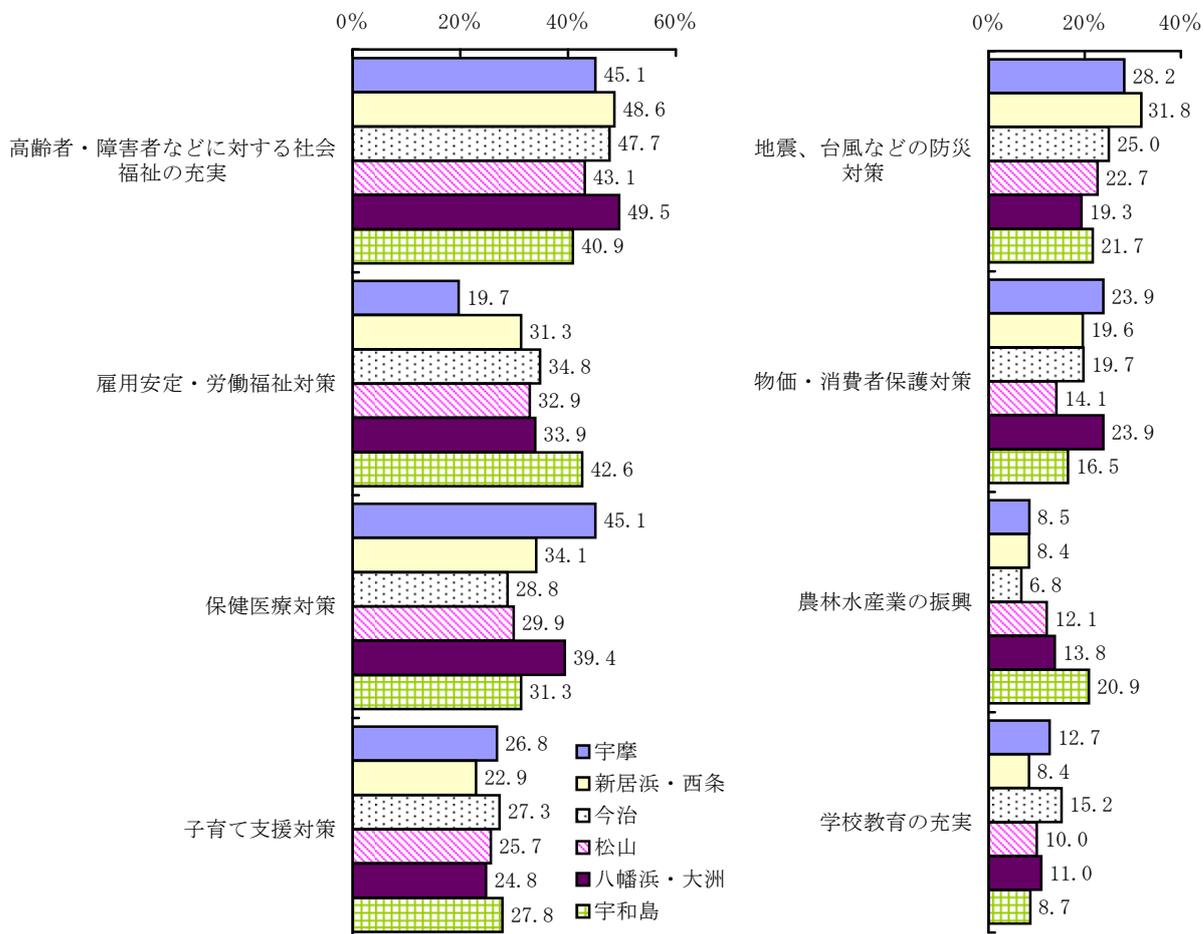
前回調査と比較すると、「地震、台風などの防災対策対策」と答えた人の割合が、男性では9.3ポイント増加、女性は15.1ポイント増加と男女共に大幅に増加している。



【生活圏域別】

上位8項目を生活圏域別にみると、宇和島圏域を除く全ての圏域で「高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実」と答えた人の割合が最も多いが、宇摩圏域は「保健医療対策」と答えた人も同率で最も多い。宇和島圏域では「雇用安定・労働福祉対策」が42.6%で最も多くなっている。

前回調査と比較すると、「地震、台風などの防災対策」と答えた人の割合が全ての圏域で大幅に増加している。



2 定住意識

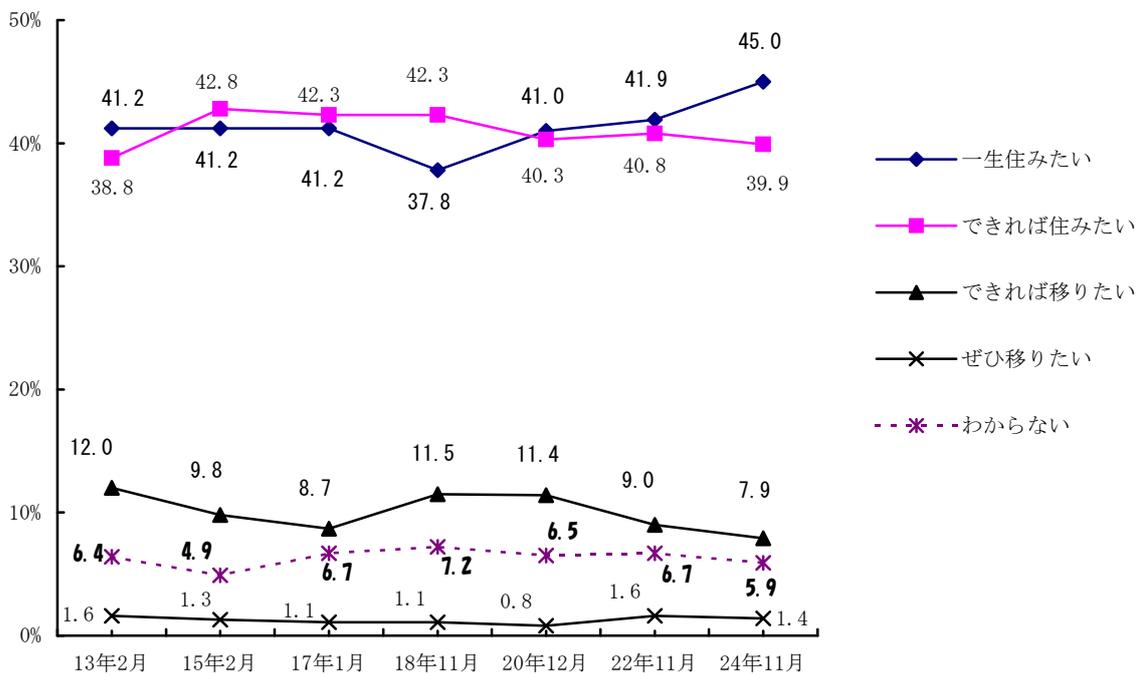
問4 定住意向

あなたは、今住んでいる地域に、これからもずっと住みたいと思いますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

| | (%) |
|------------|------|
| 1 一生住みたい | 45.0 |
| 2 できれば住みたい | 39.9 |
| 3 できれば移りたい | 7.9 |
| 4 ぜひ移りたい | 1.4 |
| 5 わからない | 5.9 |

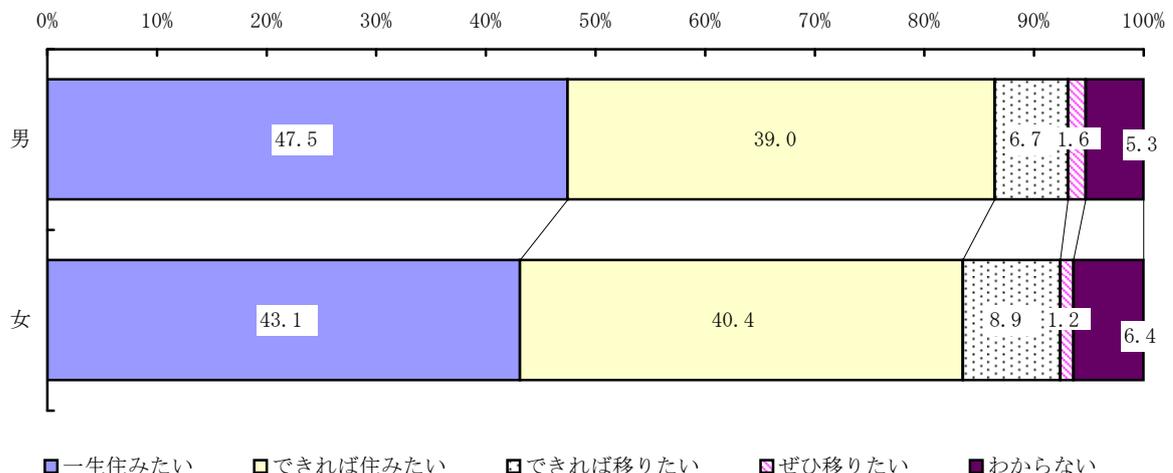
今住んでいる地域にずっと住みたいかどうかを聞いたところ、「住みたい」と答えた人の割合が84.9%（「一生住みたい」45.0%、「できれば住みたい」39.9%）、「移りたい」が9.3%（「できれば移りたい」7.9%、「ぜひ移りたい」1.4%）となっている。

経年変化をみると、「一生住みたい」と答えた人の割合が平成18年調査以降増加しており、前回と比べて3.1ポイント増えて45.0%となっている。



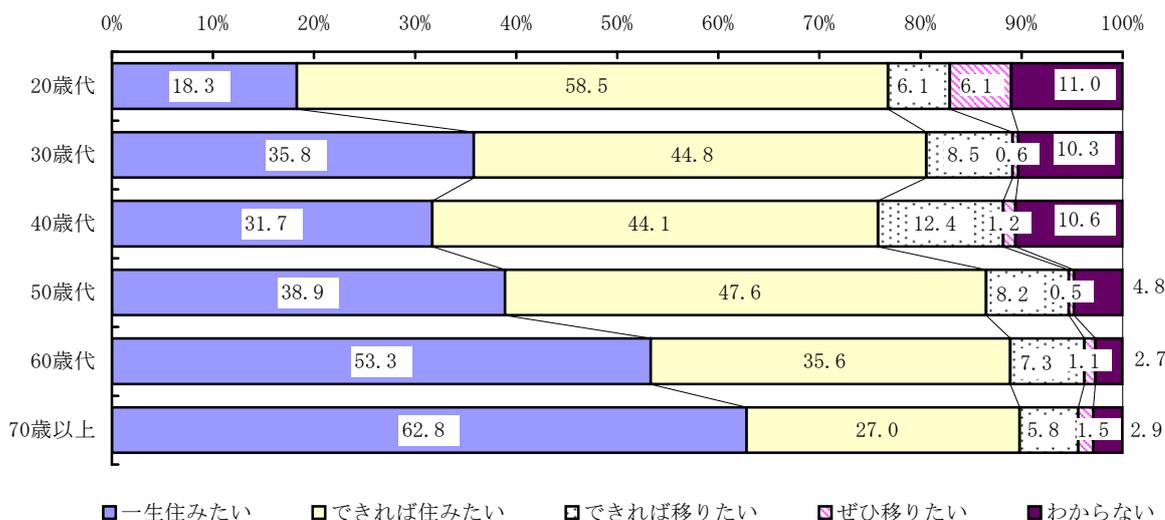
【性別】

性別に見ると、「住みたい」と答えた人の割合は、男性(86.5%)の方が女性(83.5%)より3.0ポイント多い。



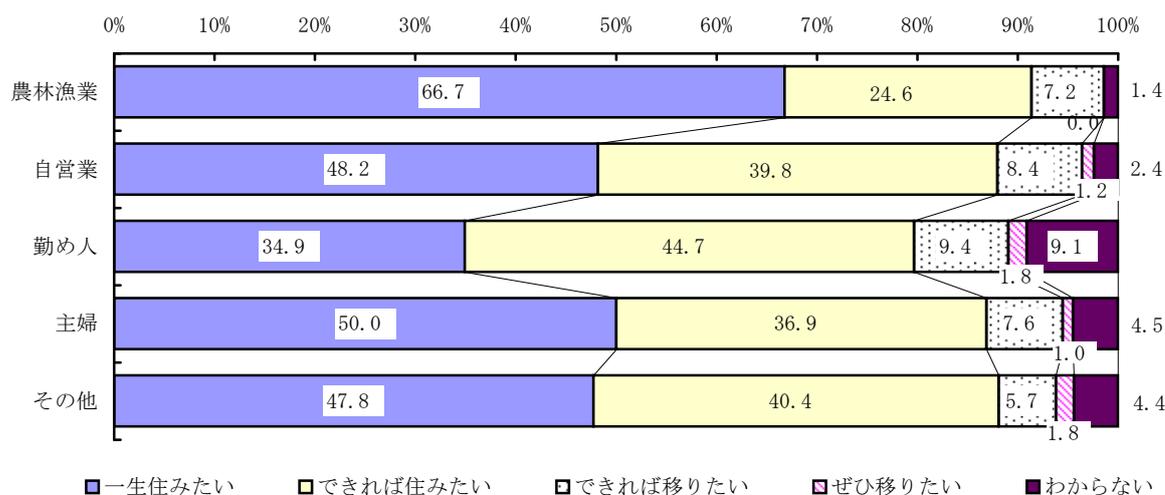
【年齢別】

年齢別にみると、「住みたい」と答えた人の割合は50歳以上で多く、50歳代で86.5%、60歳代で88.9%、70歳以上が89.8%となっている。一方、40歳代では75.8%で最も少ない。



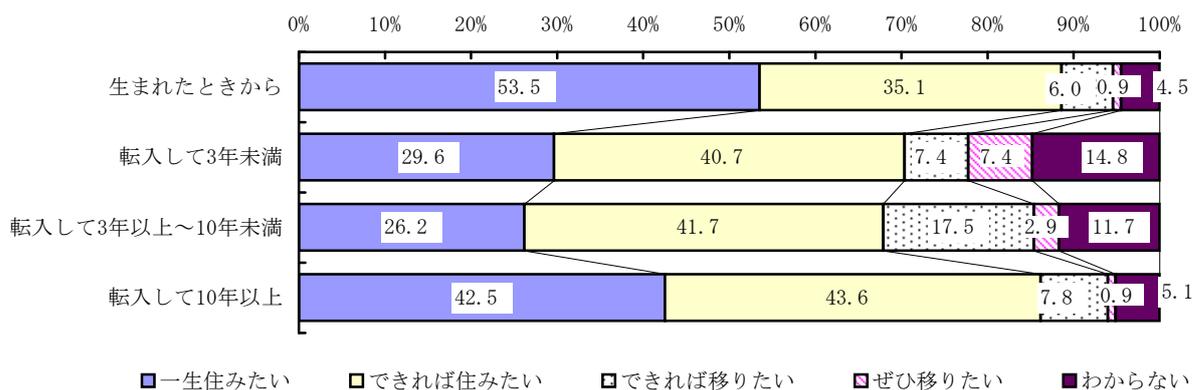
【職業別】

職業別にみると、「住みたい」と答えた人の割合は農林漁業で91.3%で最も多く、中でも「一生住みたい」が66.7%で他の職種と比較して特に多くなっている。



【居住年数別】

居住年数別にみると、「住みたい」と答えた人の割合は、生まれたときから（88.6%）と転入して10年以上（86.1%）で特に多い。一方、転入して3年未満は70.3%、転入して3年から10年未満は67.9%にとどまっている。



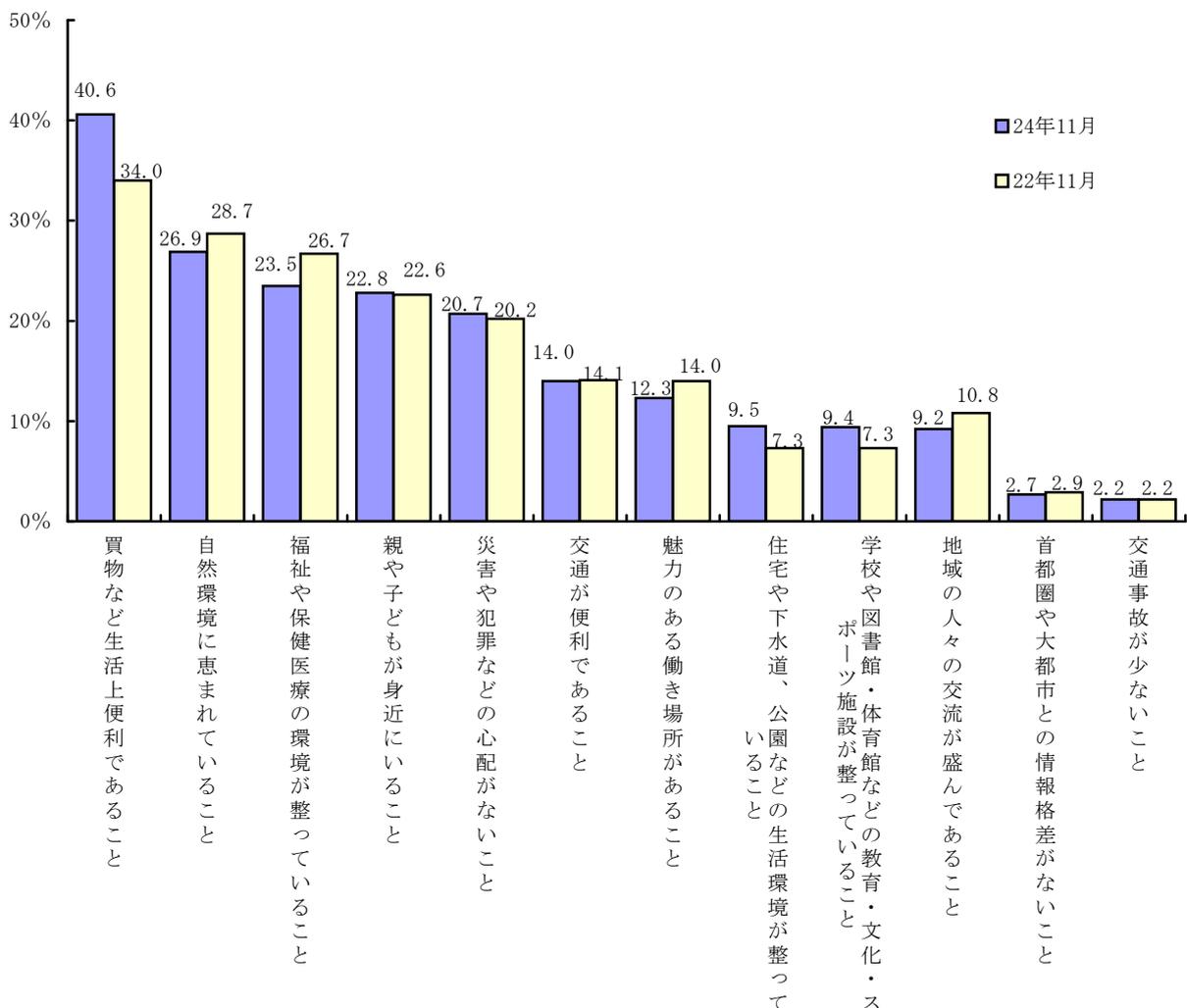
問5 定住のための要件

あなたが一生住みたいと思うのは、どのような地域ですか。次の中から、あなたが定住を考える上で特に重きをおくことを**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

| | (複数回答) | (%) |
|-------------------------------------|--------|-----|
| 1 魅力のある働き場所があること | 1 | 2.3 |
| 2 学校や図書館・体育館などの教育・文化・スポーツ施設が整っていること | 9 | 4.4 |
| 3 住宅や下水道、公園などの生活環境が整っていること | 9 | 5.5 |
| 4 福祉や保健医療の環境が整っていること | 23 | 5.5 |
| 5 自然環境に恵まれていること | 26 | 9.9 |
| 6 買物など生活上便利であること | 40 | 6.6 |
| 7 交通が便利であること | 14 | 4.0 |
| 8 首都圏や大都市との情報格差がないこと | 2 | 7.7 |
| 9 災害や犯罪などの心配がないこと | 20 | 7.7 |
| 10 交通事故が少ないこと | 2 | 2.2 |
| 11 地域の人々の交流が盛んであること | 9 | 2.2 |
| 12 親や子どもが身近にいること | 22 | 2.8 |
| 13 その他 | 1 | 7.7 |
| 14 わからない | 0 | 7.7 |

一生住みたいと思うような地域の要件として、特にどのようなことを重視したいかを聞いたところ、「買物など生活上便利であること」と答えた人の割合が40.6%で最も多く、以下「自然環境に恵まれていること」(26.9%)、「福祉や保健医療の環境が整っていること」(23.5%)、「親や子どもが身近にいること」(22.8%)、「災害や犯罪などの心配がないこと」(20.7%)などの順となっている。

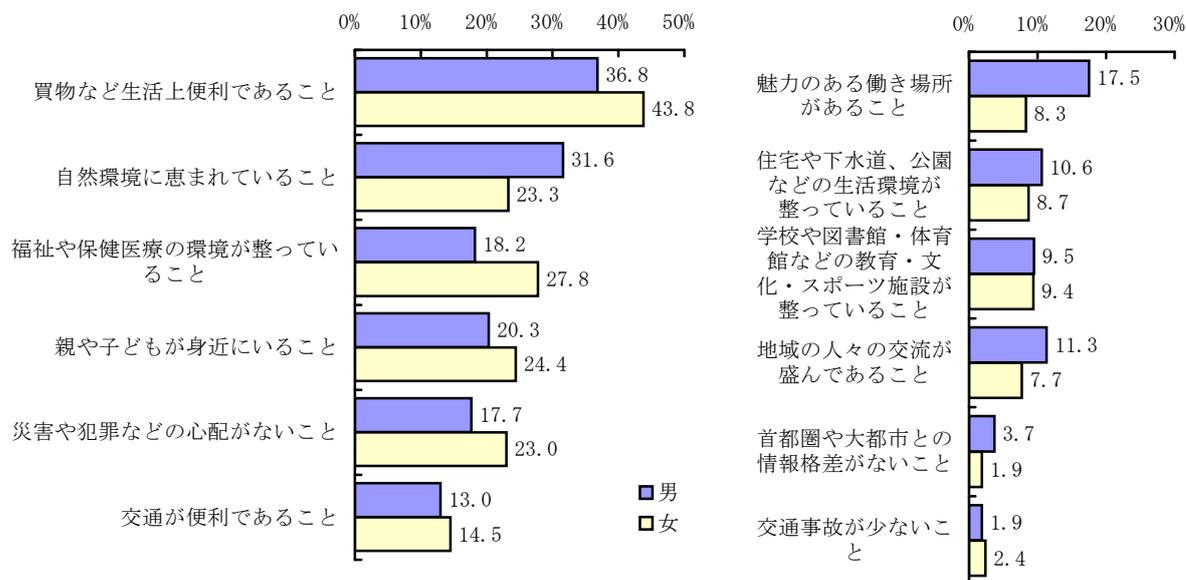
なお、前回調査と比較すると、「買物など生活上便利であること」と答えた人の割合が6.6ポイント増加し、「福祉や保健医療の環境が整っていること」が3.2ポイント減少している。



【性別】

性別にみると、男女共に「買物など生活上便利であること」と答えた人の割合が最も多くなっている。（男性:36.8%、女性:43.8%）

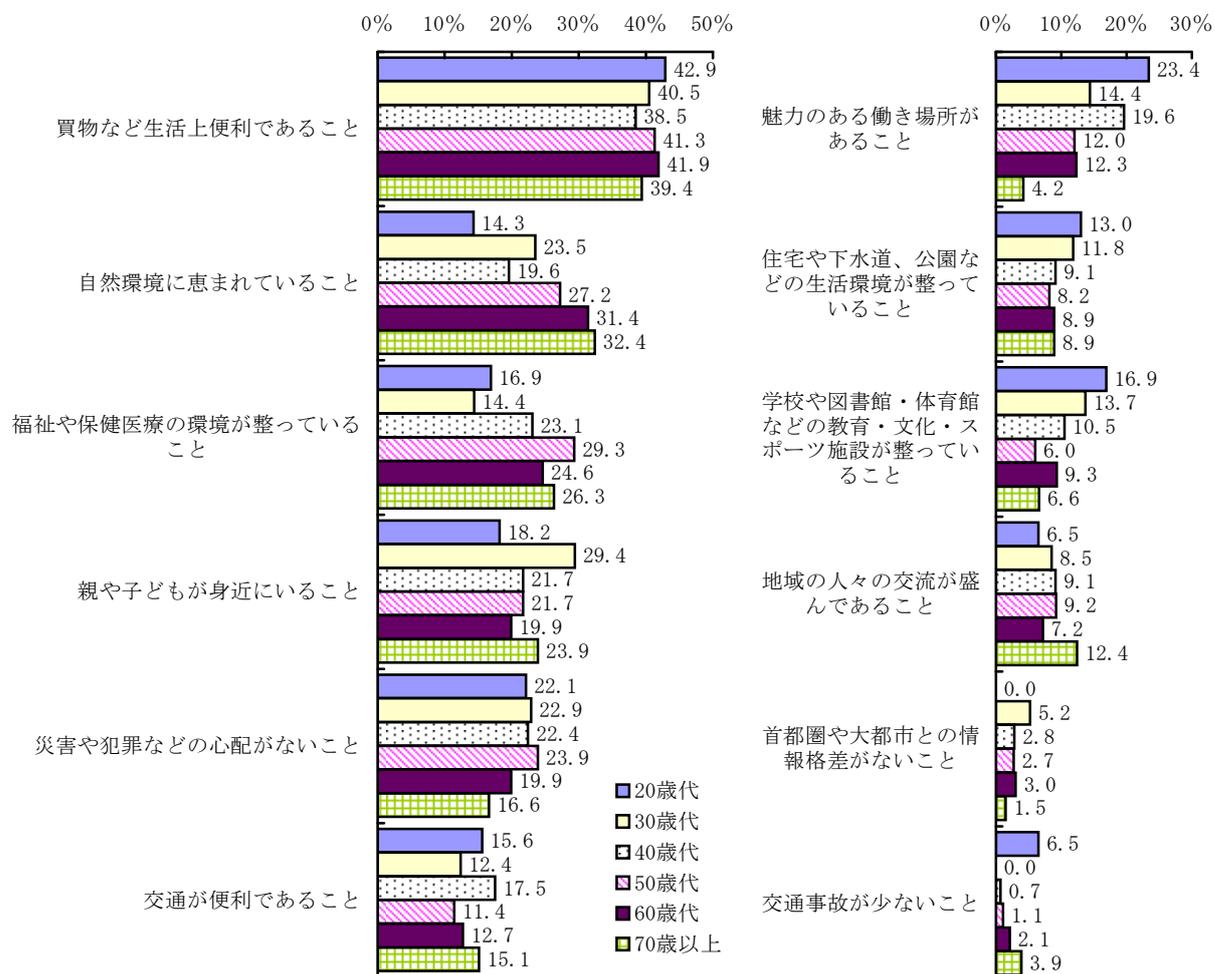
また、「自然環境に恵まれていること」と答えた人の割合は、男性（31.6%）の方が女性（23.3%）より8.3ポイント多い。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「買物など生活上便利であること」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「自然環境に恵まれていること」と答えた人の割合は50歳代以上で多く、特に60歳代（31.4%）及び70歳以上（32.4%）が多い。



3 県への施策要望

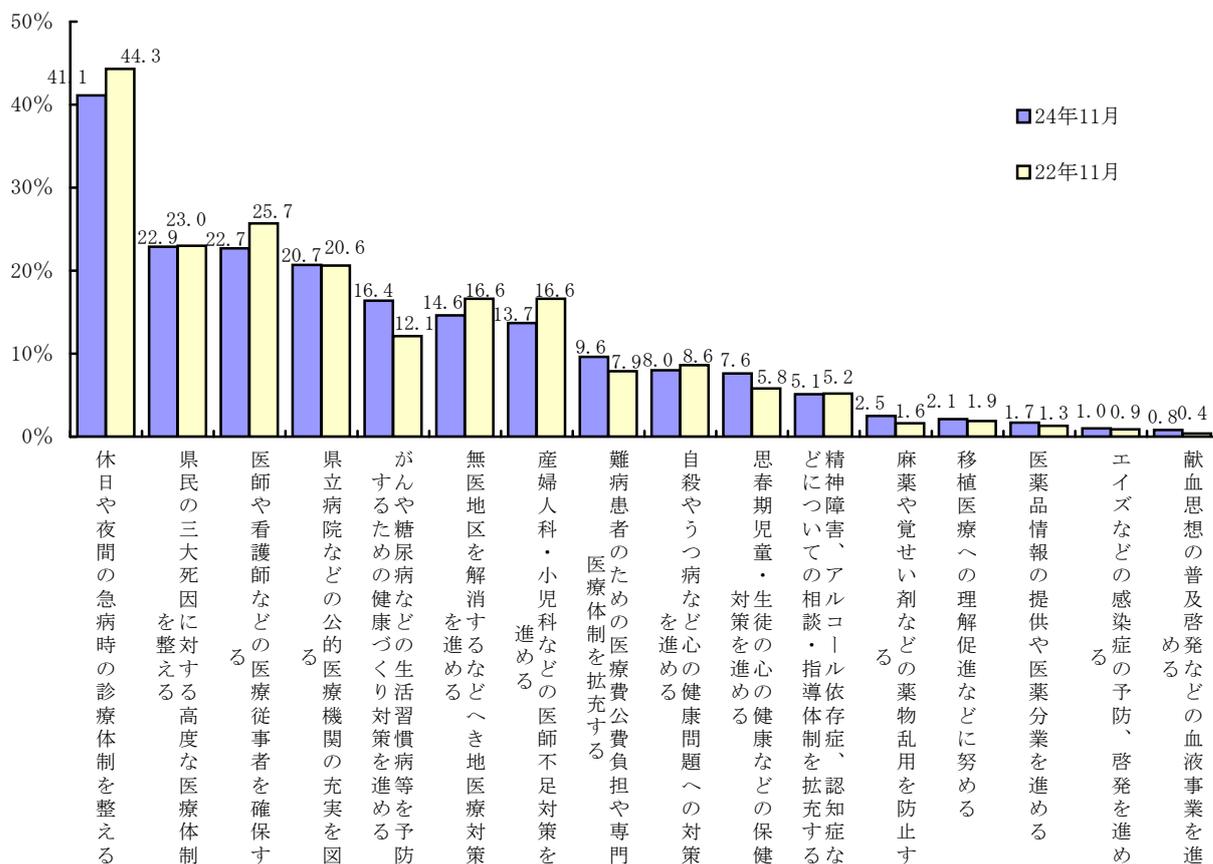
問6 保健医療対策

あなたは、保健医療対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

| | (複数回答) | (%) |
|---|--------|------|
| 1 休日や夜間の急病時の診療体制を整える | | 41.1 |
| 2 無医地区を解消するなどへき地医療対策を進める | | 14.6 |
| 3 産婦人科・小児科などの医師不足対策を進める | | 13.7 |
| 4 自殺やうつ病など心の健康問題への対策を進める | | 8.0 |
| 5 医師や看護師などの医療従事者を確保する | | 22.7 |
| 6 医薬品情報の提供や医薬分業を進める | | 1.7 |
| 7 県立病院などの公的医療機関の充実を図る | | 20.7 |
| 8 県民の三大死因（がん、心疾患、脳血管疾患）に対する高度な医療体制を整える | | 22.9 |
| 9 献血思想の普及啓発などの血液事業を進める | | 0.8 |
| 10 麻薬や覚せい剤などの薬物乱用を防止する | | 2.5 |
| 11 移植医療への理解促進などに努める | | 2.1 |
| 12 がんや糖尿病などの生活習慣病等を予防するための健康づくり対策を進める | | 16.4 |
| 13 エイズなどの感染症の予防、啓発を進める | | 1.0 |
| 14 難病患者のための医療費公費負担や専門医療体制を拡充する | | 9.6 |
| 15 精神障害、アルコール依存症、認知症などについての相談・指導体制を拡充する | | 5.1 |
| 16 思春期児童・生徒の心の健康などの保健対策を進める | | 7.6 |
| 17 その他 | | 1.2 |

保健医療対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人の割合が41.1%で最も多く、以下「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」(22.9%)、「医師や看護師などの医療従事者を確保する」(22.7%)、「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」(20.7%)などの順となっている。

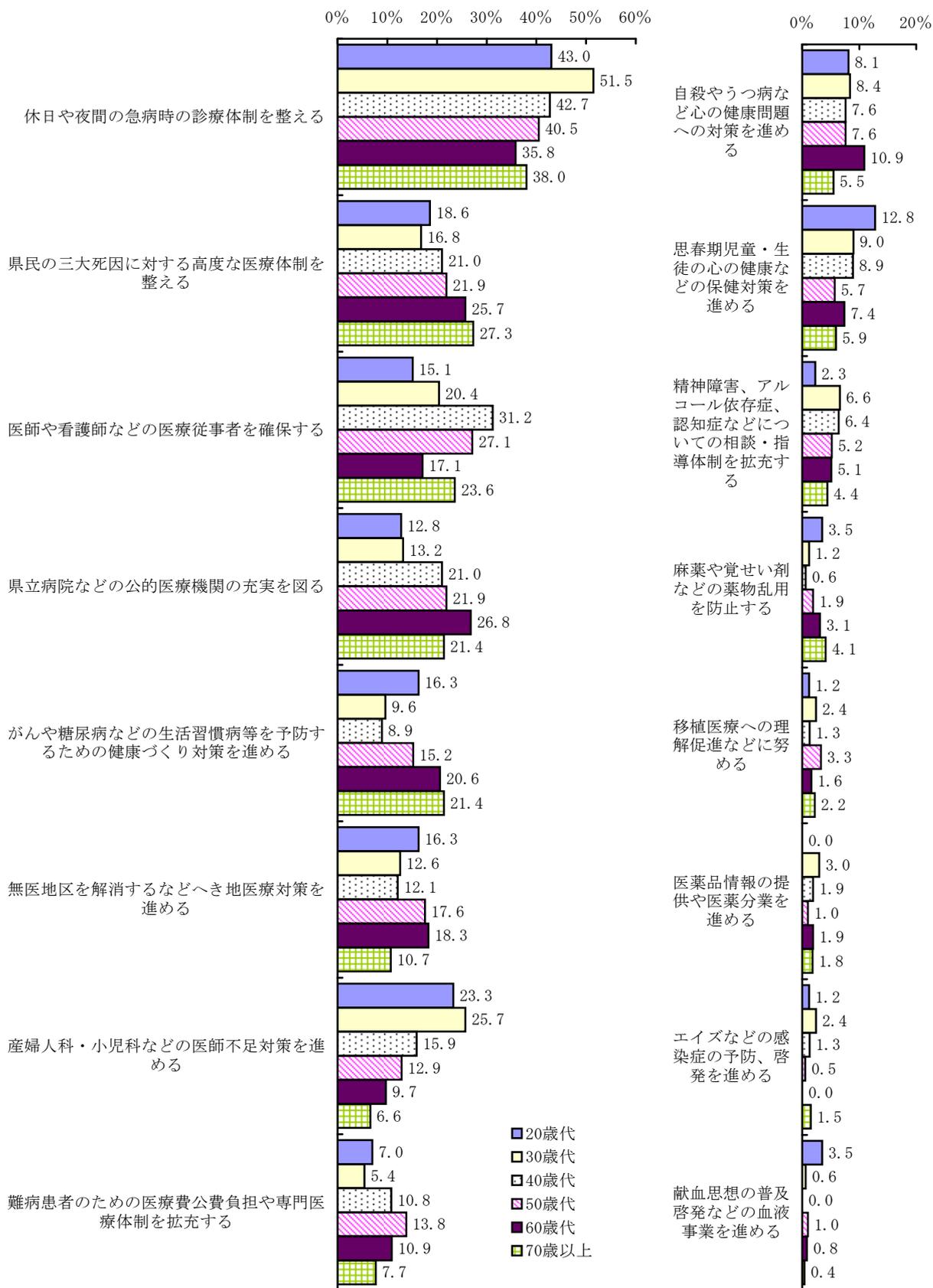
前回調査と比較すると、「がんや糖尿病などの生活習慣病等を予防するための健康づくり対策を進める」と答えた人の割合が4.3ポイント増加している。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人の割合が最も多くなっており、30歳代は51.5%で他の年齢層と比較して特に多くなっている。

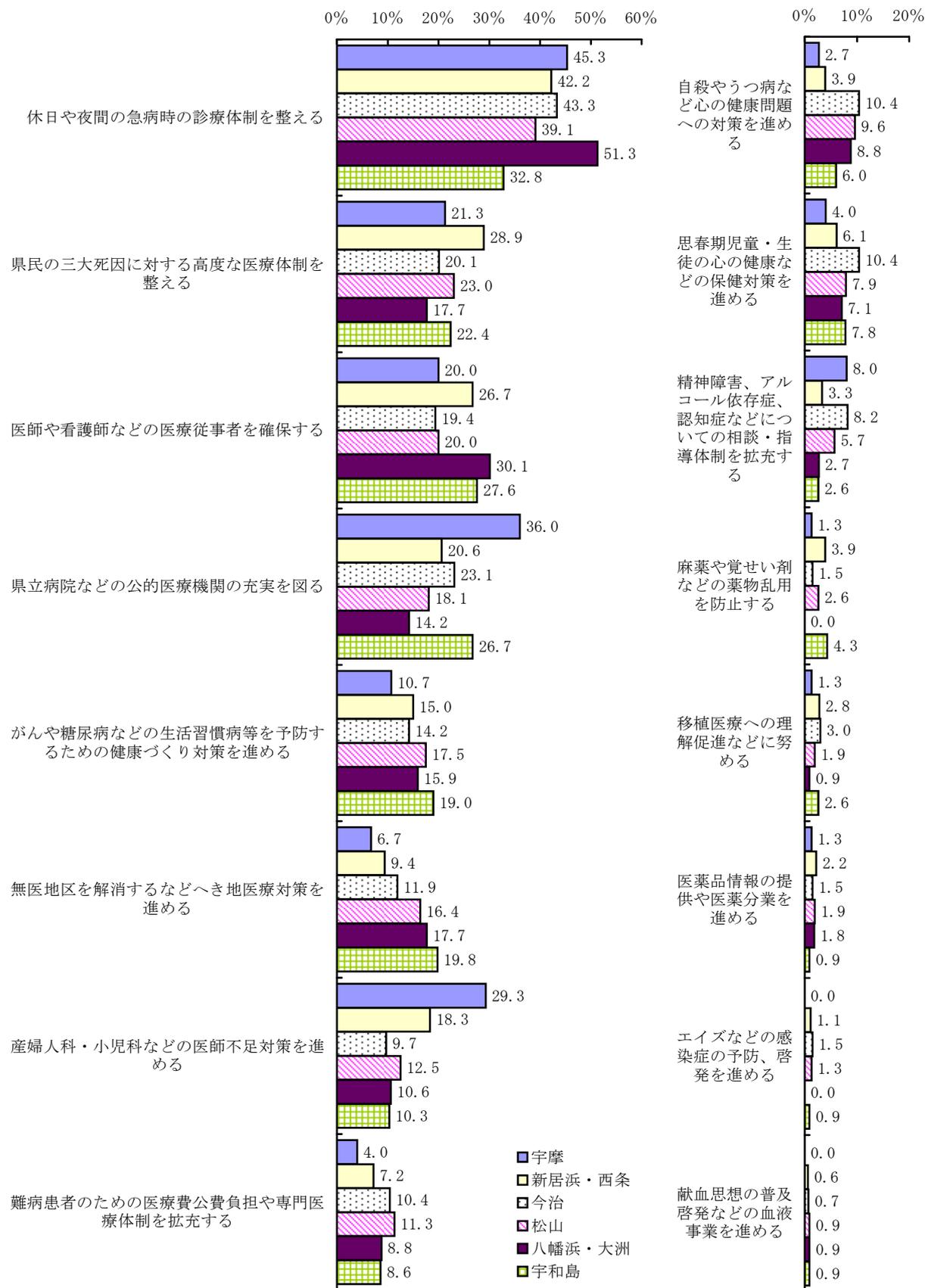
また、「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」と答えた人の割合は概ね年齢が高い方が多く、「医師や看護師などの医療従事者を確保する」は40歳代が31.2%で特に多い。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人の割合が最も多く、八幡浜・大洲圏域（51.3%）で他の圏域と比較して特に多くなっているが、宇和島圏域は32.8%で比較的少ない。

また、「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」と答えた人の割合は新居浜・西条圏域（28.9%）で他の圏域と比較して特に多く、「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」は宇摩圏域（36.0%）で特に多い。



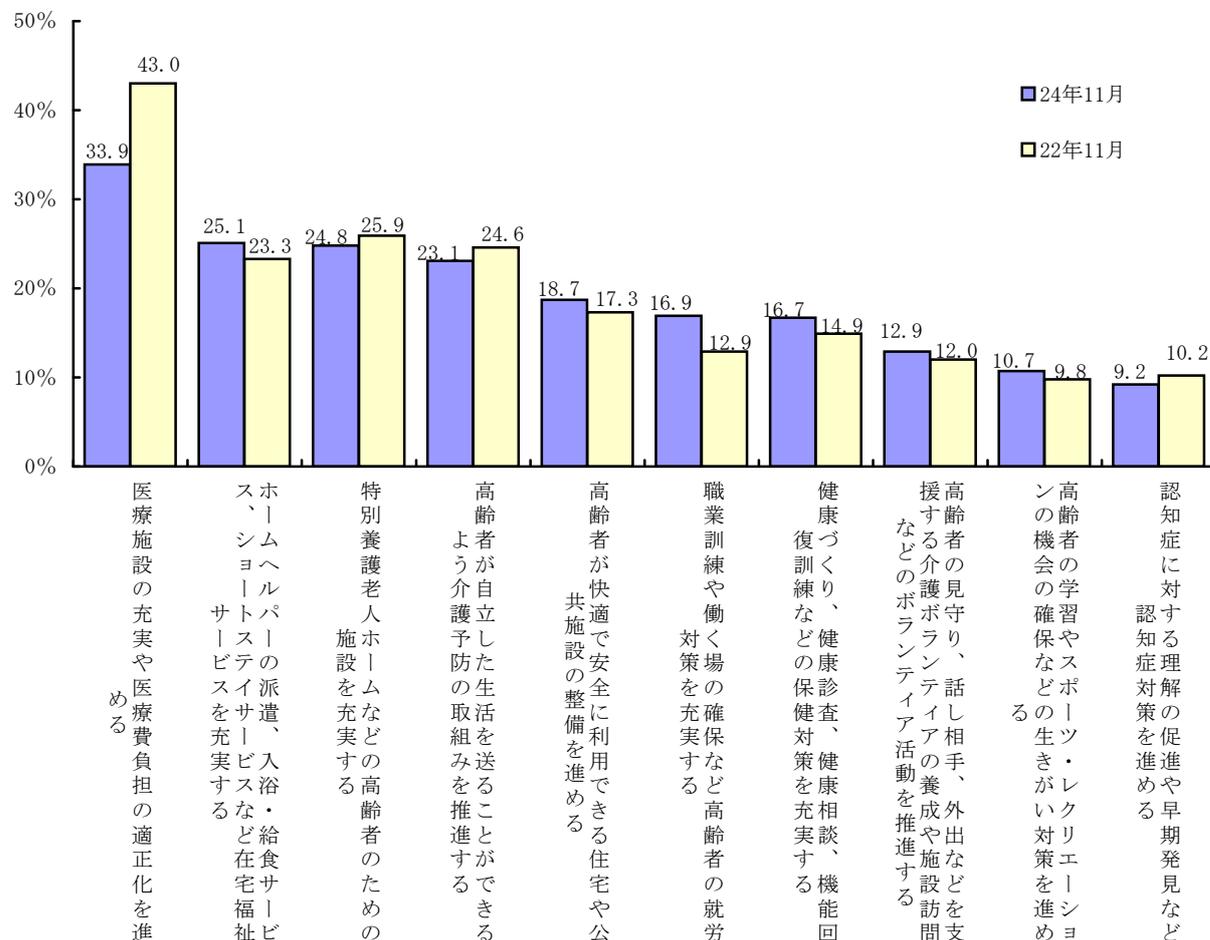
問7 高齢化社会対策

あなたは、今後、高齢化社会に向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

| | (複数回答) | (%) |
|--|--------|-----|
| 1 健康づくり、健康診査、健康相談、機能回復訓練などの保健対策を充実する | 16.7 | 7 |
| 2 医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める | 33.9 | 9 |
| 3 高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める | 18.7 | 7 |
| 4 特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する | 24.8 | 8 |
| 5 ホームヘルパー（訪問介護員）の派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する | 25.1 | 1 |
| 6 高齢者の見守り、話し相手、外出などを支援する介護ボランティアの養成や施設訪問などのボランティア活動を推進する | 12.9 | 9 |
| 7 職業訓練や働く場の確保など高齢者の就労対策を充実する | 16.9 | 9 |
| 8 高齢者の学習やスポーツ・レクリエーションの機会の確保などの生きがい対策を進める | 10.7 | 7 |
| 9 認知症に対する理解の促進や早期発見など認知症対策を進める | 9.2 | 2 |
| 10 高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する | 23.1 | 1 |
| 11 その他 | 2.5 | |
| 12 わからない | 1.4 | |

高齢化社会に向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が33.9%で最も多く、以下「ホームヘルパーの派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する」（25.1%）、「特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する」（24.8%）、「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する」（23.1%）などの順となっている。

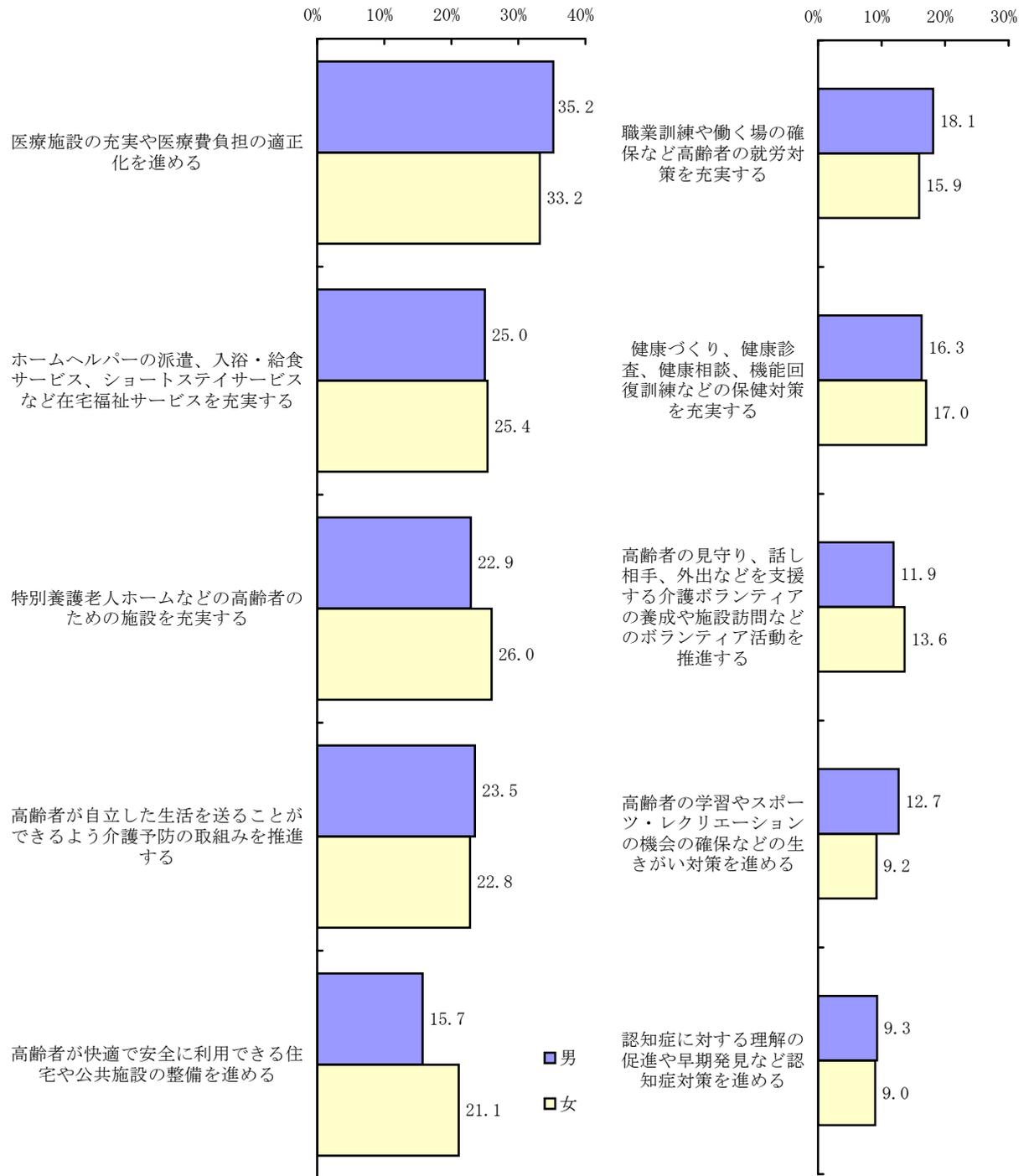
前回調査と比較すると、「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が9.1ポイント減少している。



【性別】

性別にみると、男女共に「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が最も多くなっている。（男性35.2%、女性33.2%）

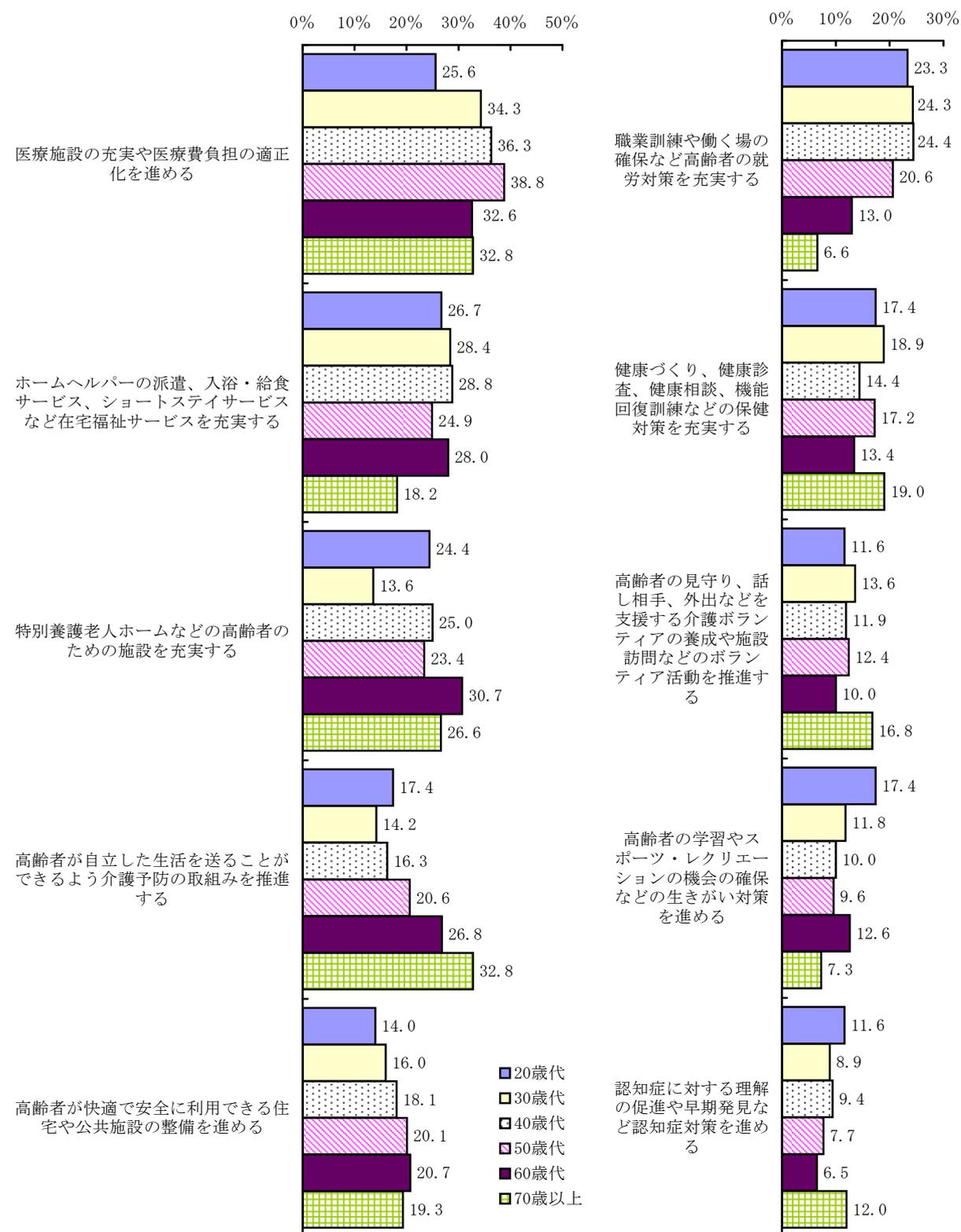
また、「特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する」と答えた人の割合は女性（26.0%）の方が男性（22.9%）より3.1ポイント多く、「高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める」も女性（21.1%）が男性（15.7%）より5.4ポイント多い。



【年齢別】

年齢別にみると、20歳代を除いた年齢層で「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が最も多くなっているが、70歳以上では「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する」も同率で最も多い。20歳代は、「ホームヘルパーの派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する」が26.7%で最も多い。

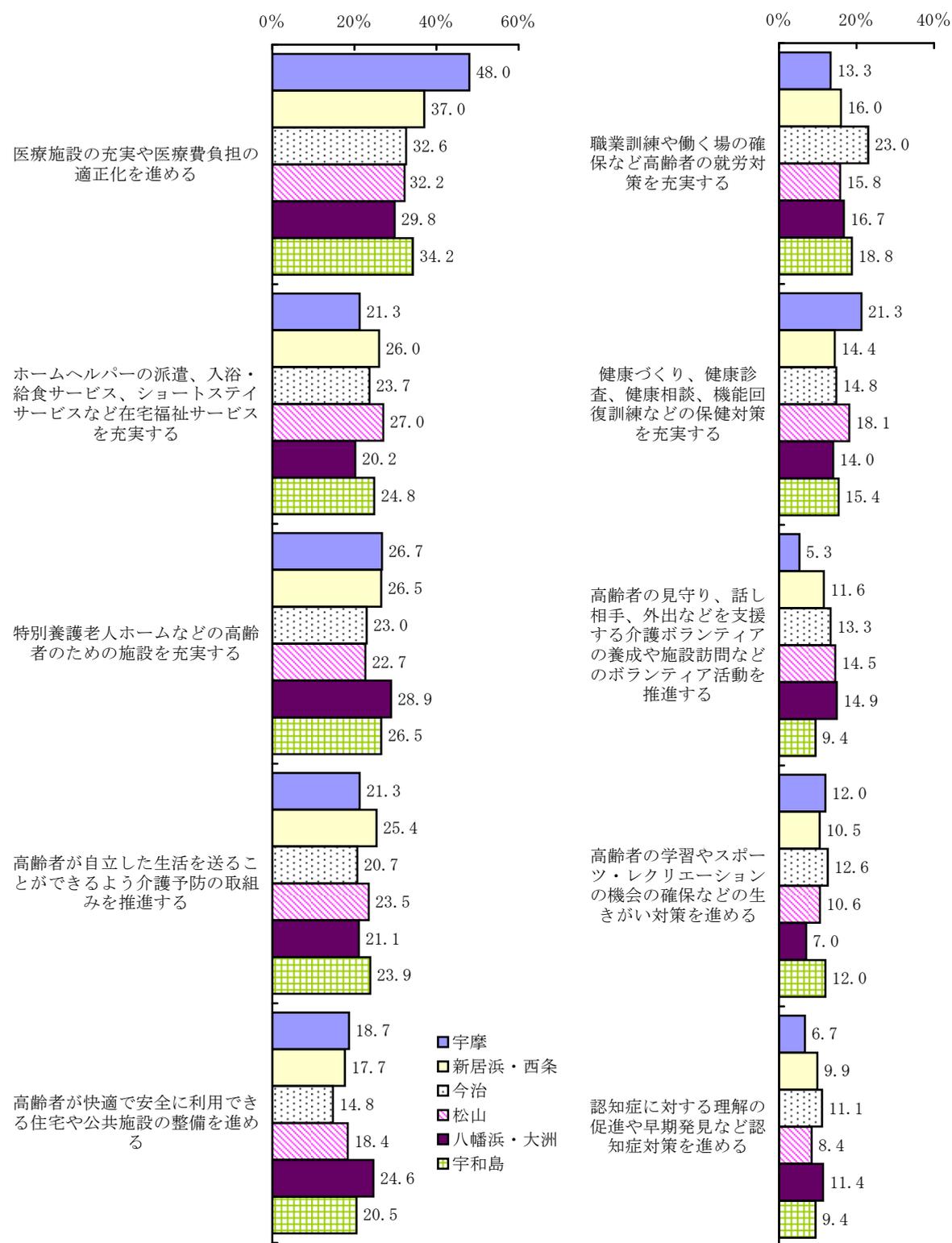
また、「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する」と答えた人の割合は、概ね年齢層が高い方が多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域では48.0%で他の圏域と比較して特に多くなっている。

また、「ホームヘルパーの派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する」と答えた人の割合は、新居浜・西条圏域（26.0%）及び松山圏域（27.0%）で比較的多くなっている。



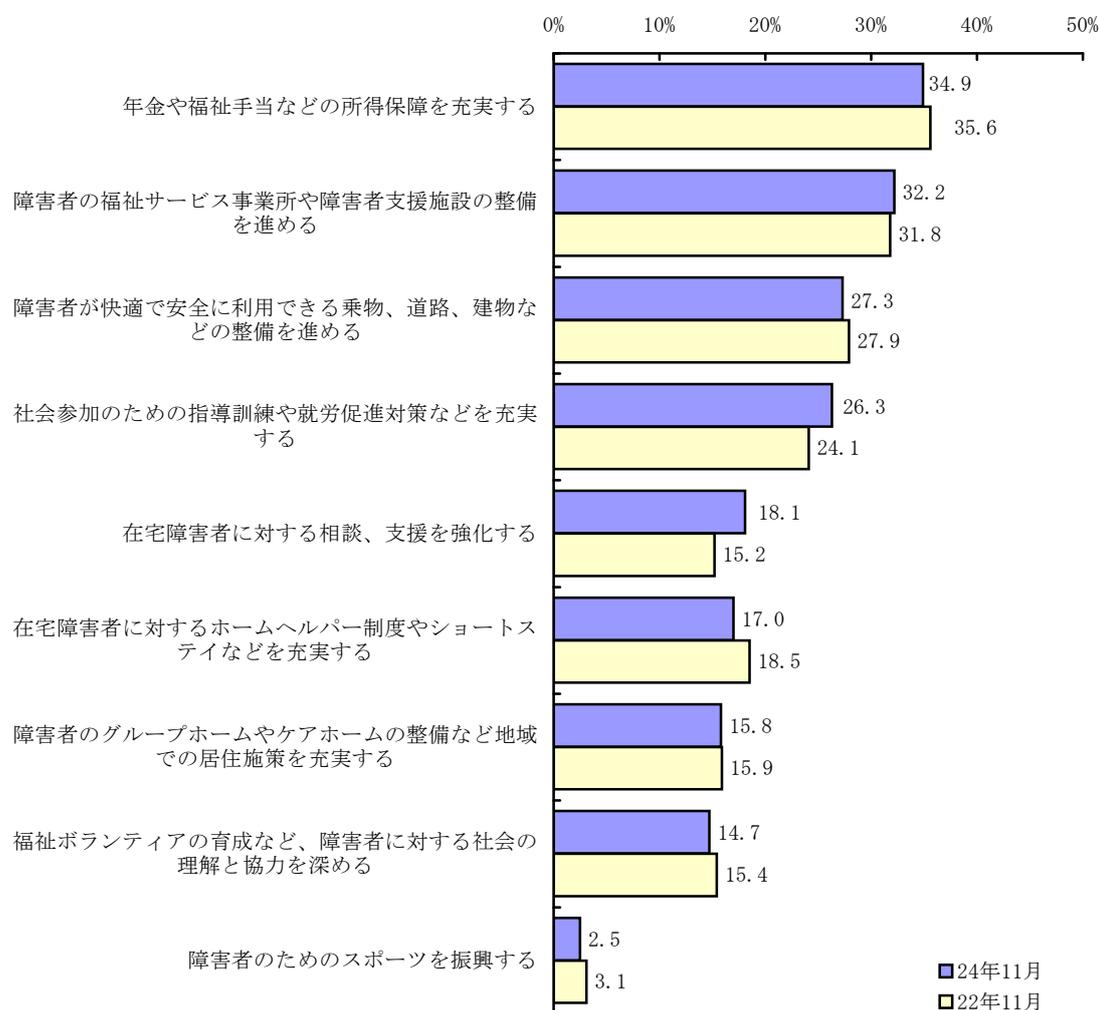
問8 障害者福祉対策

あなたは、障害者福祉対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

| | (複数回答) | (%) |
|---------------------------------------|--------|------|
| 1 障害者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める | 32.2 | 32.2 |
| 2 年金や福祉手当などの所得保障を充実する | 34.9 | 34.9 |
| 3 在宅障害者に対する相談、支援を強化する | 18.1 | 18.1 |
| 4 在宅障害者に対するホームヘルパー制度やショートステイなどを充実する | 17.0 | 17.0 |
| 5 社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する | 26.3 | 26.3 |
| 6 障害者のグループホームやケアホームの整備など地域での居住施策を充実する | 15.8 | 15.8 |
| 7 障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める | 27.3 | 27.3 |
| 8 福祉ボランティアの育成など、障害者に対する社会の理解と協力を深める | 14.7 | 14.7 |
| 9 障害者のためのスポーツを振興する | 2.5 | 2.5 |
| 10 その他 | 1.4 | 1.4 |
| 11 わからない | 3.2 | 3.2 |

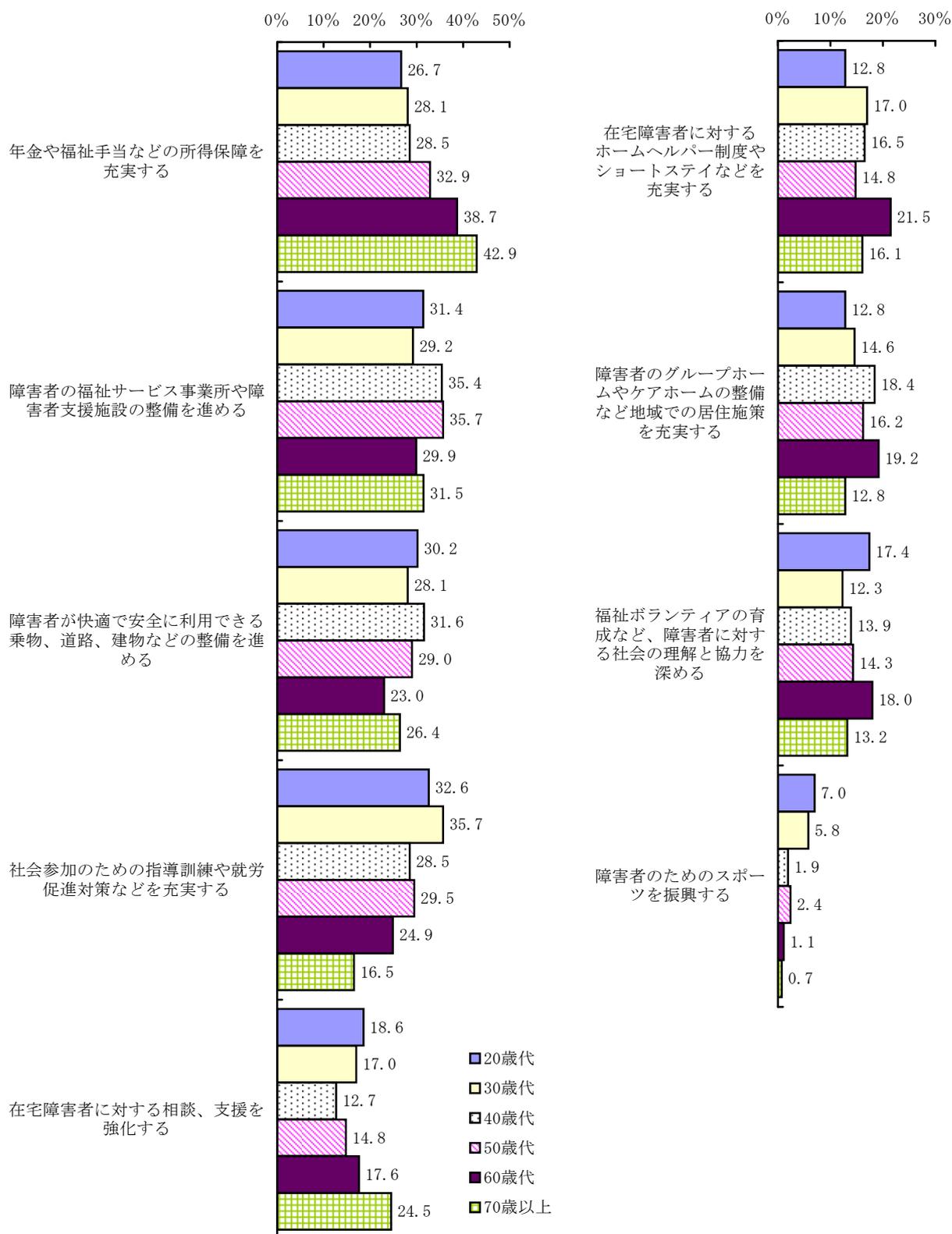
障害者福祉対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」と答えた人の割合が34.9%で最も多く、以下「障害者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」(32.2%)、「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」(27.3%)、「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」(26.3%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、多少の増減はあるが全ての項目で大きな変化はみられない。



【年齢別】

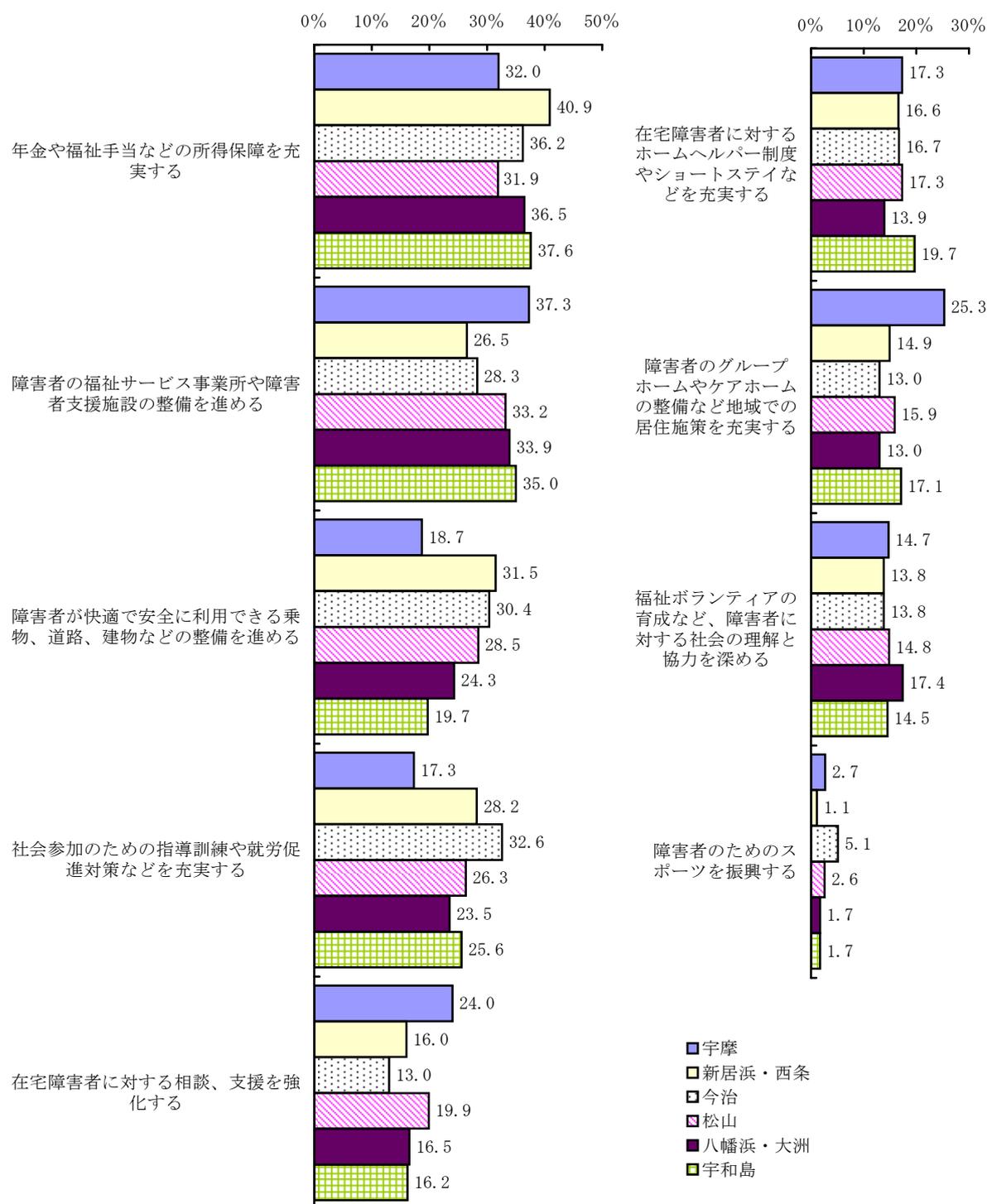
年齢別にみると、60歳代及び70歳以上では「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」と答えた人の割合が最も多く、40歳代及び50歳代では「障害者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」が最も多く、20歳代及び30歳代では「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」が最も多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、新居浜・西条圏域、今治圏域、八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域では「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域及び松山圏域では「障害者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」が最も多くなっている。

また、「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」と答えた人の割合は、新居浜・西条圏域、今治圏域及び松山圏域で他の圏域と比較して多く、宇摩圏域では「障害者のグループホームやケアホームの整備など地域での居住施策を充実する」が25.3%で比較的多い。



問9 子育て支援対策

あなたは、子育て支援対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

(複数回答) (%)

- 1 延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する 30.0
- 2 小学校低学年の児童の保育施設（放課後児童クラブ）を増設する 15.3
- 3 保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する 23.6
- 4 妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する 12.1
- 5 妊産婦や乳幼児の健康診断や保健指導を拡充する 2.1
- 6 乳幼児の医療に対する費用負担を軽減する 6.1
- 7 児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる 18.2
- 8 ひとり親（母子・父子）家庭に対する援護対策を充実する 11.8
- 9 労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する 14.9
- 10 男性も女性と一緒に家事・育児に参加していくという考え方を広める 11.2
- 11 出産や育児に対して相談できる体制を整備する 5.4
- 12 近所・地域ぐるみで子育てをサポートする体制を整える（ファミリーサポートセンター(注1)、地域子育て支援拠点のセンターやひろば(注2)など) 12.3
- 13 子どもの遊び場として公園や児童館を充実させる 8.2
- 14 公営住宅の供給や低利の住宅資金融資による住宅取得等の支援などにより住環境を整備する 6.1
- 15 未婚化・晩婚化対策として、結婚支援事業を拡充させる。 12.6
- 16 その他 1.5
- 17 わからない 3.3

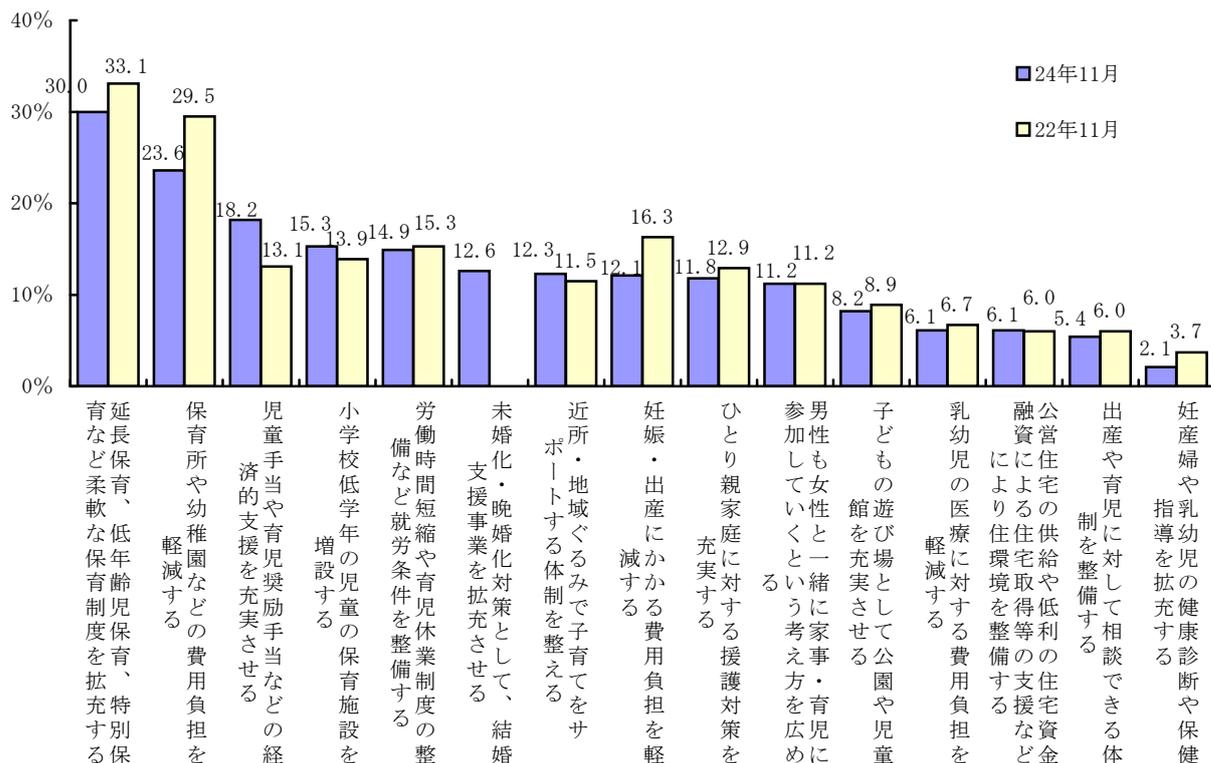
(注1) 育児等のサポートを受けたい会員と支援できる会員による相互援助活動を行う組織

(注2) 子育て相談や子育てサークル等の育成支援などを行うもので保育所等で実施している

(「15 結婚支援事業の拡充」は今回調査から)

子育て支援対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」と答えた人の割合が30.0%で最も多く、以下「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」(23.6%)、「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」(18.2%)、「小学校低学年の児童の保育施設を増設する」(15.3%)などの順となっている。

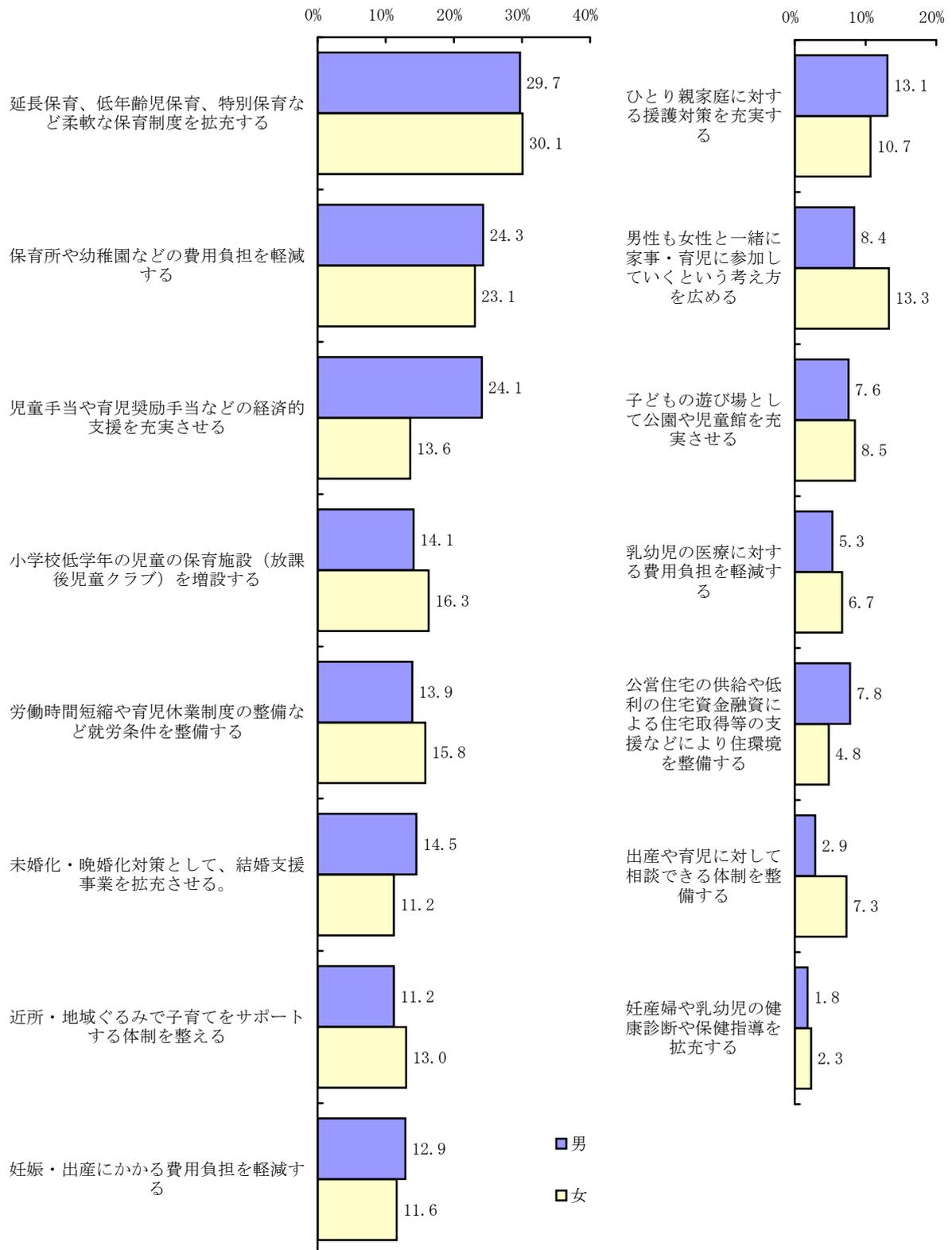
前回調査と比較すると、「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」と答えた人の割合が5.9ポイント減少し、「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」が5.1ポイント増加している。



【性別】

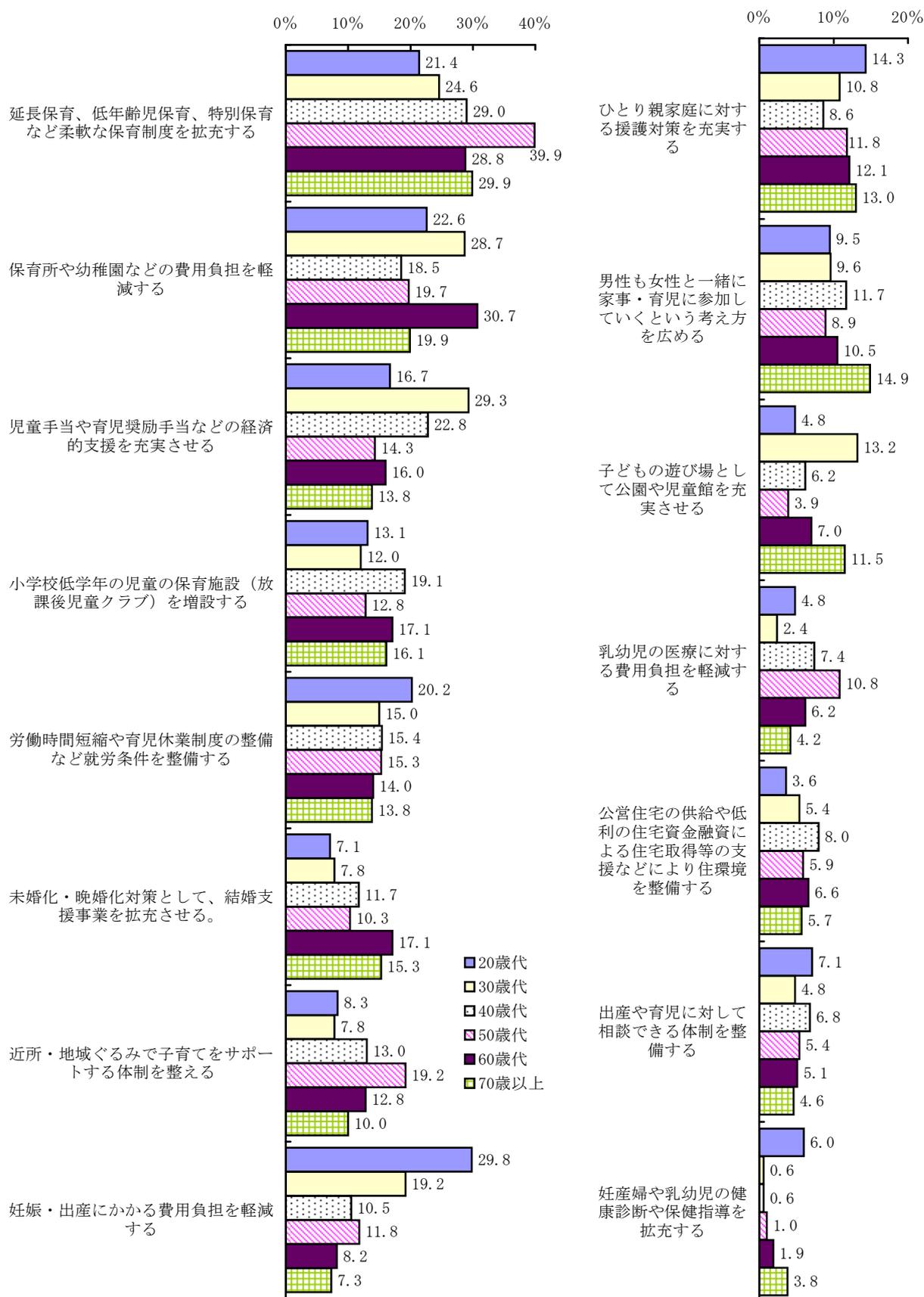
性別にみると、男女共に「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっている。（男性29.7%、女性30.1%）

また、「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」と答えた人の割合は男性（24.1%）の方が女性（13.6%）より10.5ポイント多く、「男性も女性と一緒に家事・育児に参加していくという考え方を広める」は女性（13.3%）の方が男性（8.4%）より4.9ポイント多い。



【年齢別】

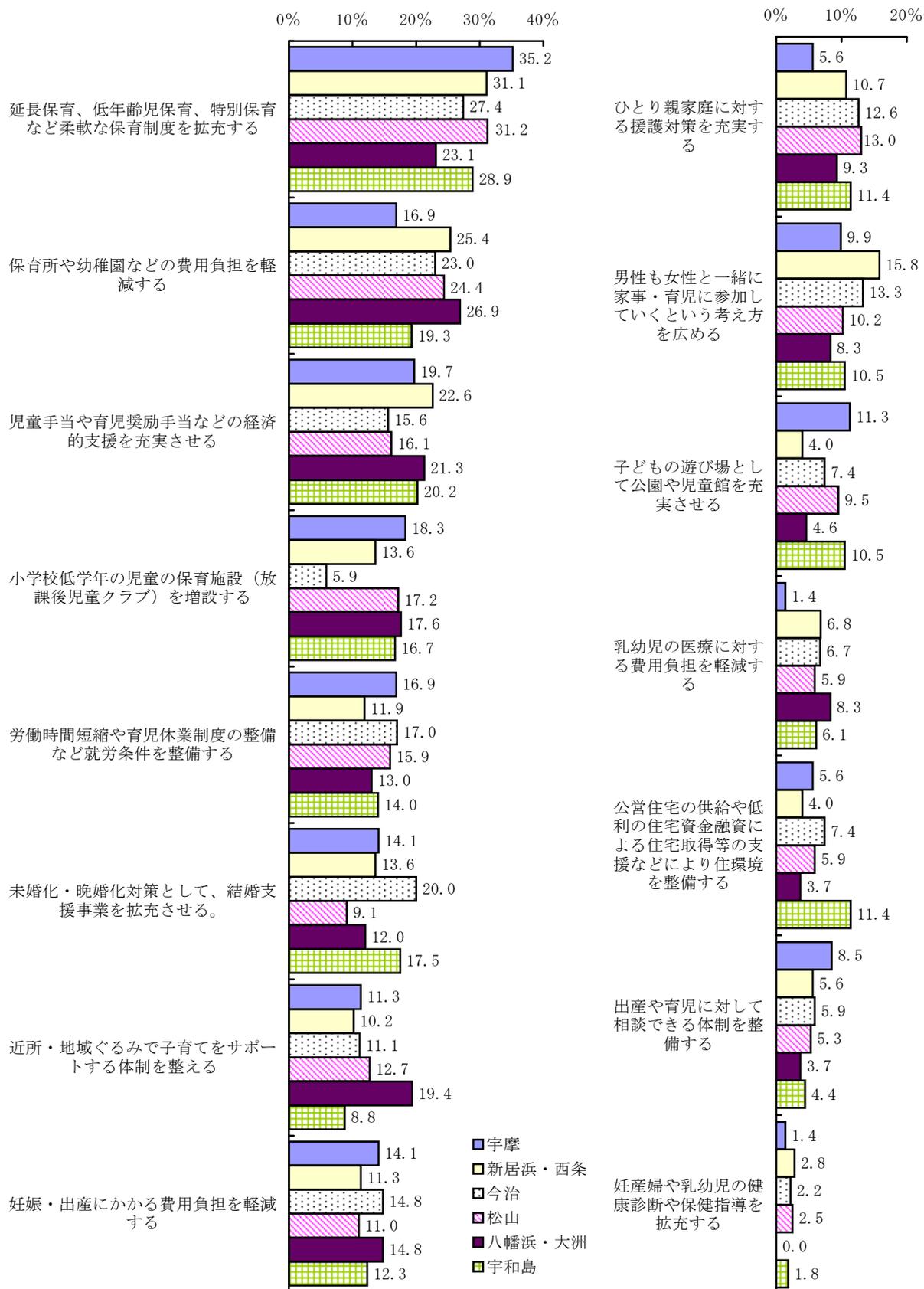
年齢別にみると、20歳代では「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」と答えた人の割合が29.8%で最も多く、30歳代では「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」が29.3%で最も多い。40歳代、50歳代及び70歳以上では「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」と答えた人の割合が最も多く、特に50歳代では39.9%で他の年齢層と比較して特に多い。60歳代では「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」が30.7%で最も多い。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、八幡浜・大洲圏域を除く全ての圏域で「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」と答えた人の割合が最も多く、特に宇摩圏域（35.2%）は他の圏域と比較して多くなっている。八幡浜・大洲圏域では「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」が26.9%で最も多い。

また、八幡浜・大洲圏域では「近所・地域ぐるみで子育てをサポートする体制を整える」と答えた人の割合が19.4%で他の圏域と比較して多くなっている。



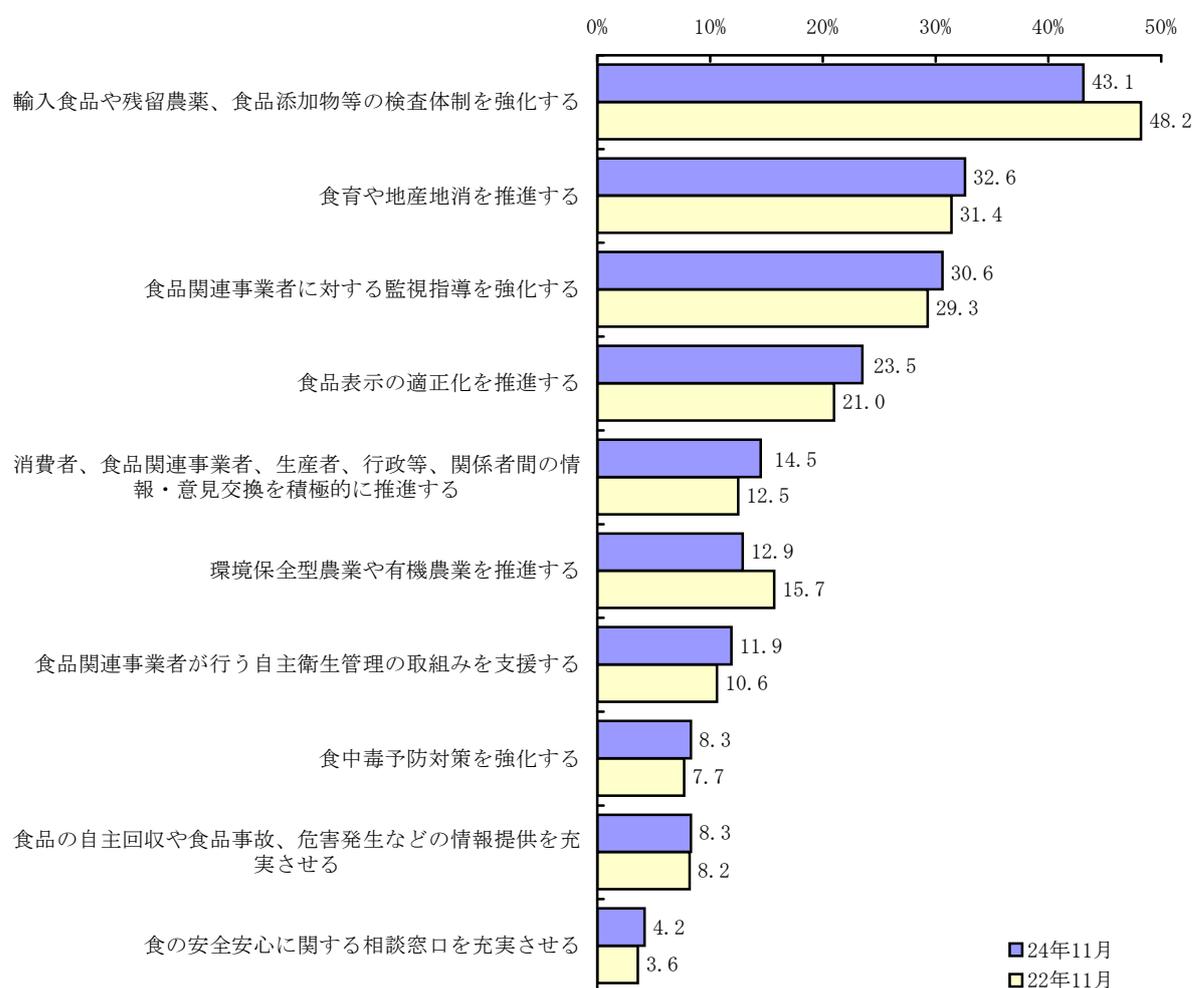
問10 食の安全・安心対策

あなたは、今後、食の安全・安心の確保に向けて、県はどのようなことに力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

| | (複数回答) | (%) |
|--|--------|------|
| 1 食品関連事業者に対する監視指導を強化する | | 30.6 |
| 2 食品関連事業者が行う自主衛生管理の取組みを支援する | | 11.9 |
| 3 輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する | | 43.1 |
| 4 食中毒予防対策を強化する | | 8.3 |
| 5 食品表示の適正化を推進する | | 23.5 |
| 6 食品の自主回収や食品事故、危害発生などの情報提供を充実させる | | 8.3 |
| 7 食の安全安心に関する相談窓口を充実させる | | 4.2 |
| 8 環境保全型農業や有機農業を推進する | | 12.9 |
| 9 食育や地産地消を推進する | | 32.6 |
| 10 消費者、食品関連事業者、生産者、行政等、関係者間の情報・意見交換を積極的に推進する | | 14.5 |
| 11 その他 | | 0.7 |
| 12 わからない | | 2.4 |

食の安全・安心の確保に向けて、県はどのようなことに力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する」と答えた人の割合が43.1%で最も多く、以下「食育や地産地消を推進する」(32.6%)、「食品関連事業者に対する監視指導を強化する」(30.6%)、「食品表示の適正化を推進する」(23.5%)などの順となっている。

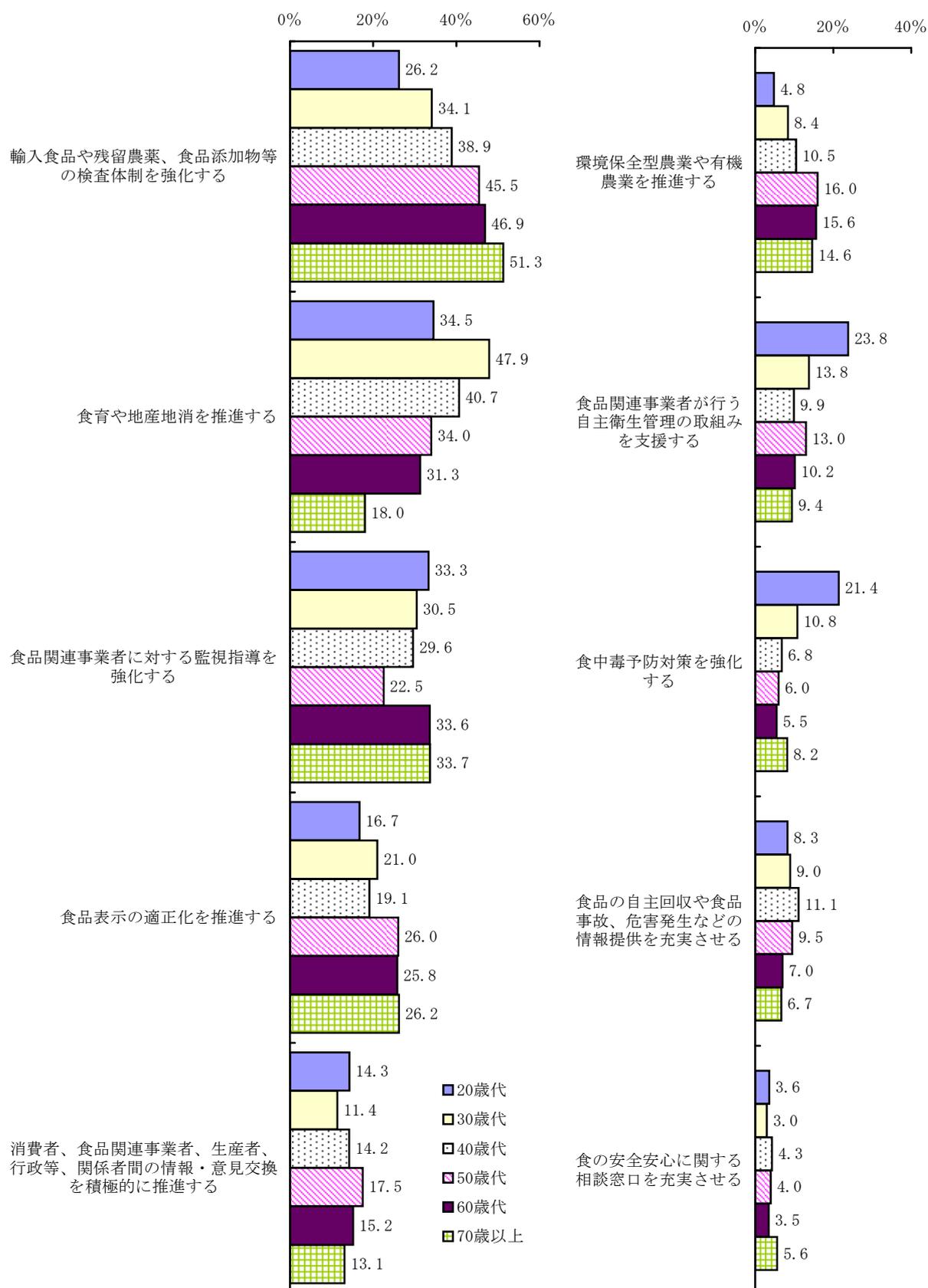
前回調査と比較すると、「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する」と答えた人の割合が5.1ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する」と答えた人の割合は年齢層が高くなるほど多く、50歳代で45.5%、60歳代で46.9%、70歳以上で51.3%となっている。

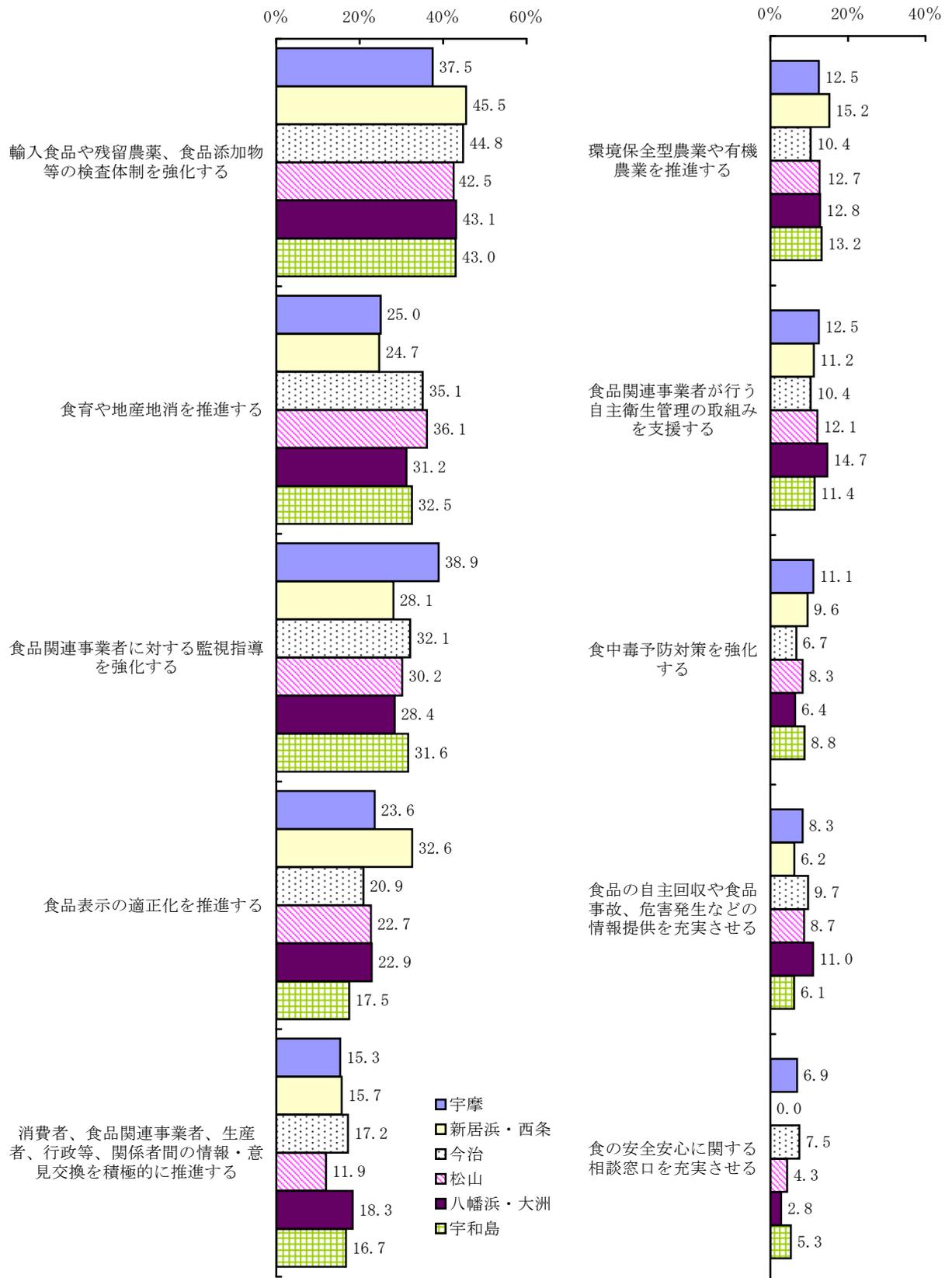
また、「食育や地産地消を推進する」と答えた人の割合は30歳代（47.9%）及び40歳代（40.7%）で特に多い。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域を除く全ての圏域で「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する」と答えた人の割合が最も多くなっており、宇摩圏域では「食品関連事業者に対する監視指導を強化する」が38.9%で最も多い。

また、新居浜・西条圏域では「食品表示の適正化を推進する」が32.6%で他の圏域と比較して多くなっている。



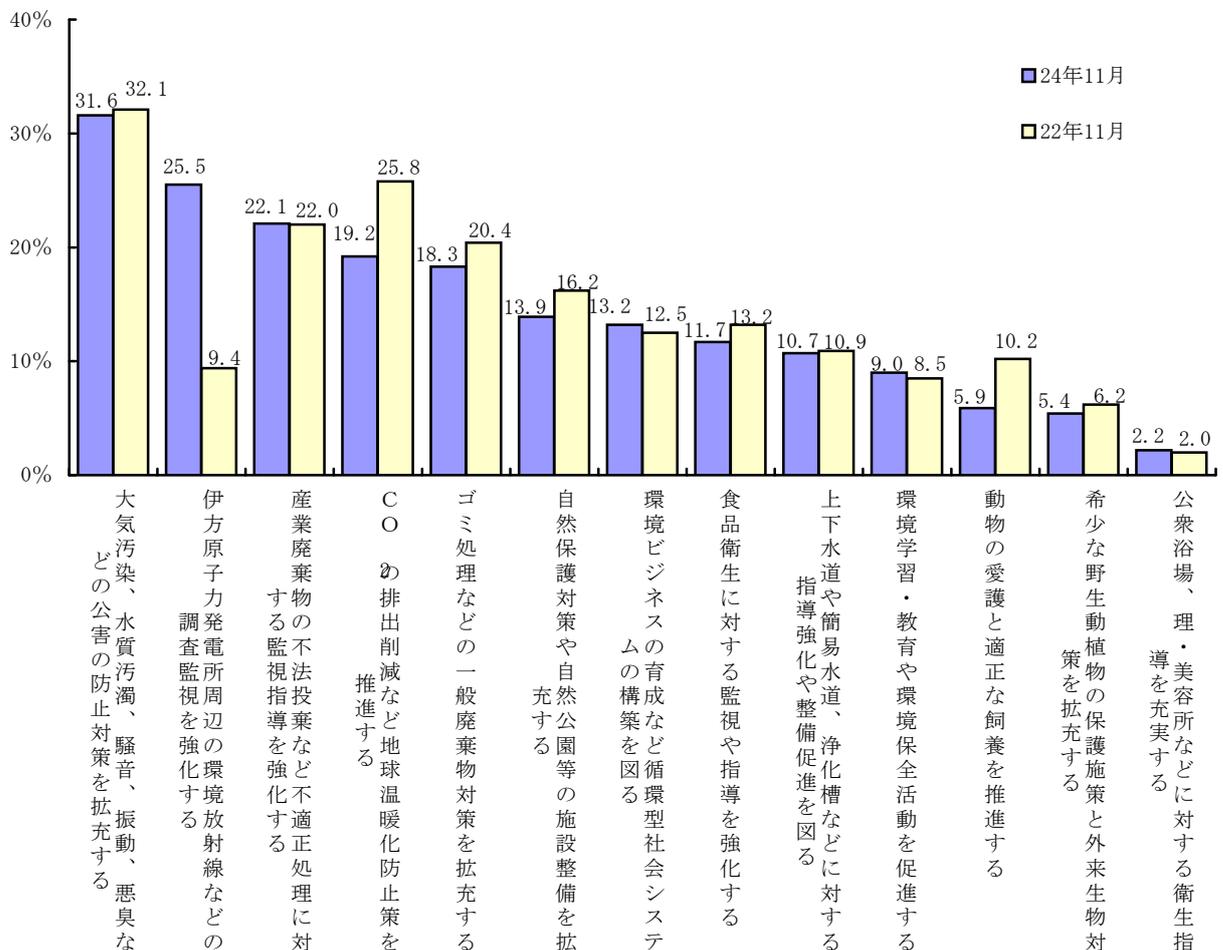
問 1 1 環境保全・生活衛生対策

あなたは、環境保全・生活衛生対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

| | (複数回答) | (%) |
|--|--------|------|
| 1 大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する | 31.6 | 31.6 |
| 2 CO ₂ の排出削減など地球温暖化防止策を推進する | 19.2 | 19.2 |
| 3 自然保護対策や自然公園等の施設整備を拡充する | 13.9 | 13.9 |
| 4 希少な野生動植物の保護施策と外来生物対策を拡充する | 5.4 | 5.4 |
| 5 環境ビジネスの育成など循環型社会システムの構築を図る | 13.2 | 13.2 |
| 6 ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する | 18.3 | 18.3 |
| 7 産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する | 22.1 | 22.1 |
| 8 上下水道や簡易水道、浄化槽などに対する指導強化や整備促進を図る | 10.7 | 10.7 |
| 9 動物の愛護と適正な飼養を推進する | 5.9 | 5.9 |
| 10 公衆浴場、理・美容所などに対する衛生指導を充実する | 2.2 | 2.2 |
| 11 食品衛生に対する監視や指導を強化する | 11.7 | 11.7 |
| 12 伊方原子力発電所周辺の環境放射線などの調査監視を強化する | 25.5 | 25.5 |
| 13 環境学習・教育や環境保全活動を促進する | 9.0 | 9.0 |
| 14 その他 | 1.1 | 1.1 |
| 15 わからない | 3.2 | 3.2 |

環境衛生対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」と答えた人の割合が31.6%で最も多く、以下「伊方原子力発電所周辺の環境放射線などの調査監視を強化する」(25.5%)、「産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する」(22.1%)、「CO₂の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」(19.2%)などの順となっている。

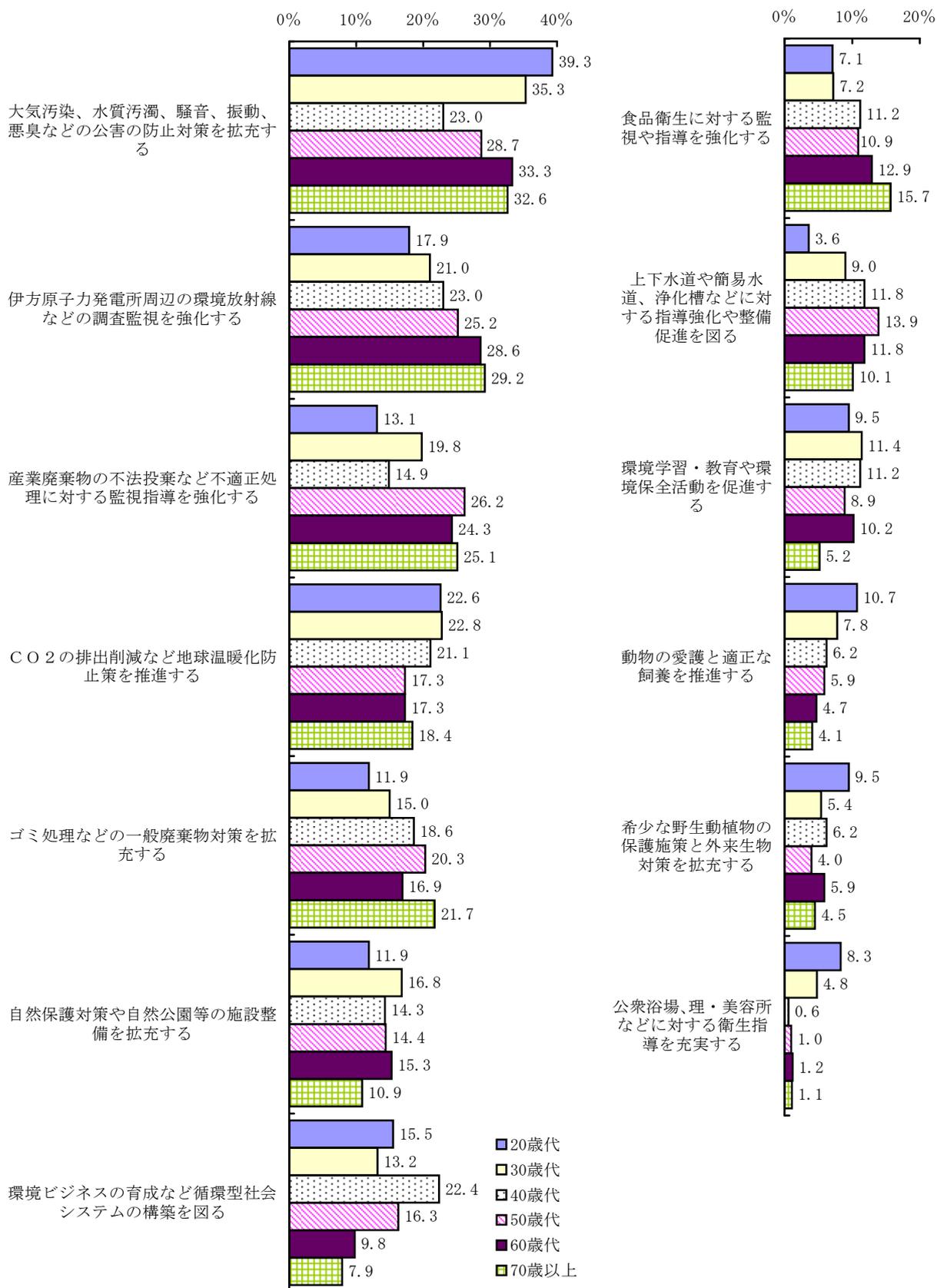
前回調査と比較すると、「伊方原子力発電所周辺の環境放射線などの調査監視を強化する」と答えた人の割合が16.1ポイント増加し、「CO₂の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」が6.6ポイント減少している。



【年齢別】

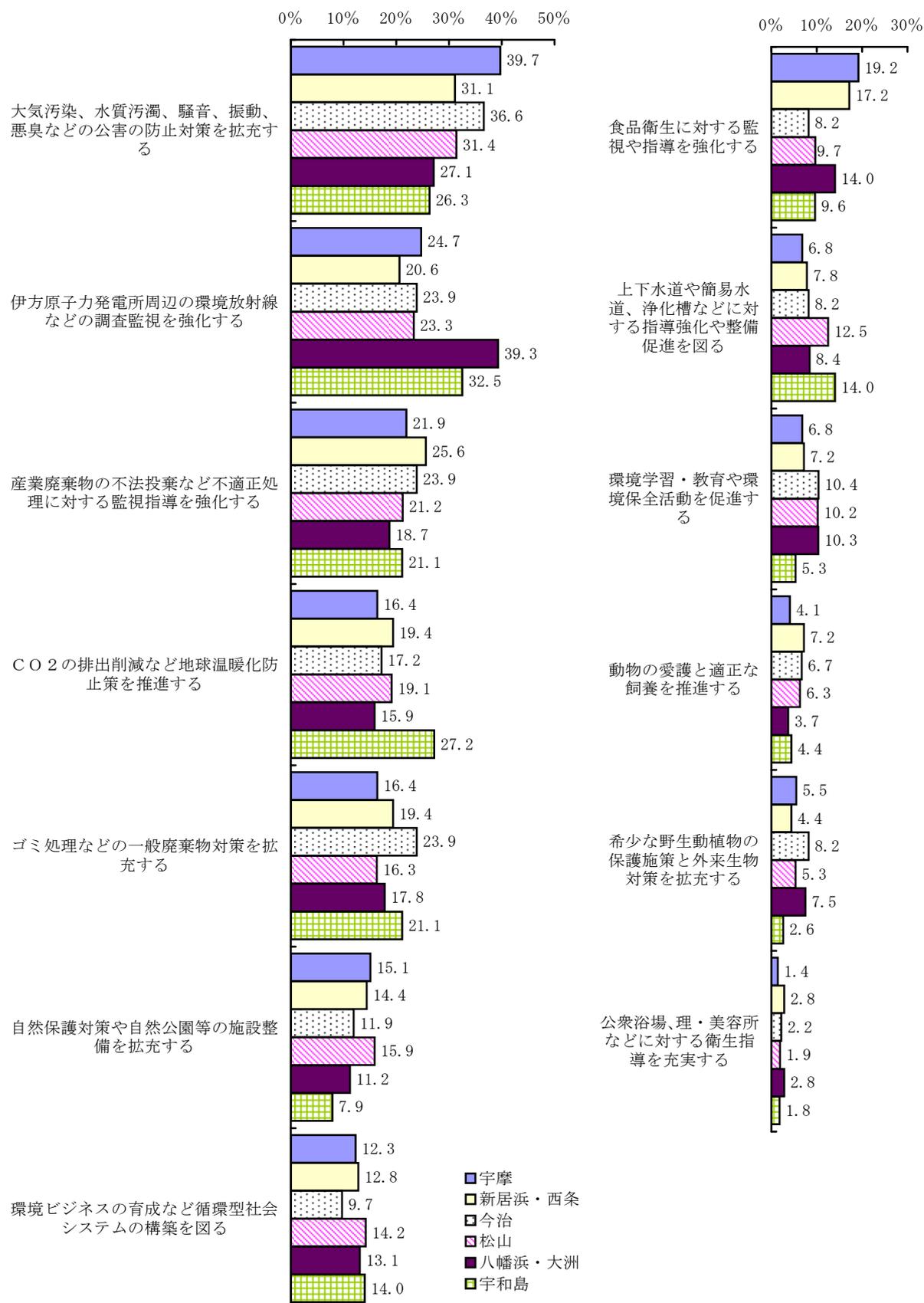
年齢別にみると、全ての年齢層で「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」と答えた人の割合が最も多く、20歳代は39.3%で他の年齢層と比較して特に多くなっている。40歳代は「伊方原子力発電所周辺の環境放射線などの調査監視を強化する」も同率で最も多い。

また、「伊方原子力発電所周辺の環境放射線などの調査監視を強化する」は年齢層が高くなるほど多く、「産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する」と答えた人の割合は50歳代以上で他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域を除いた全ての圏域で「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域（39.7%）及び今治圏域（36.6%）で他の圏域と比較して多くなっている。八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域では「伊方原子力発電所周辺の環境放射線などの調査監視を強化する」と答えた人の割合が最も多く、他の圏域と比較しても多くなっている。



問 1 2 物価・消費者保護対策

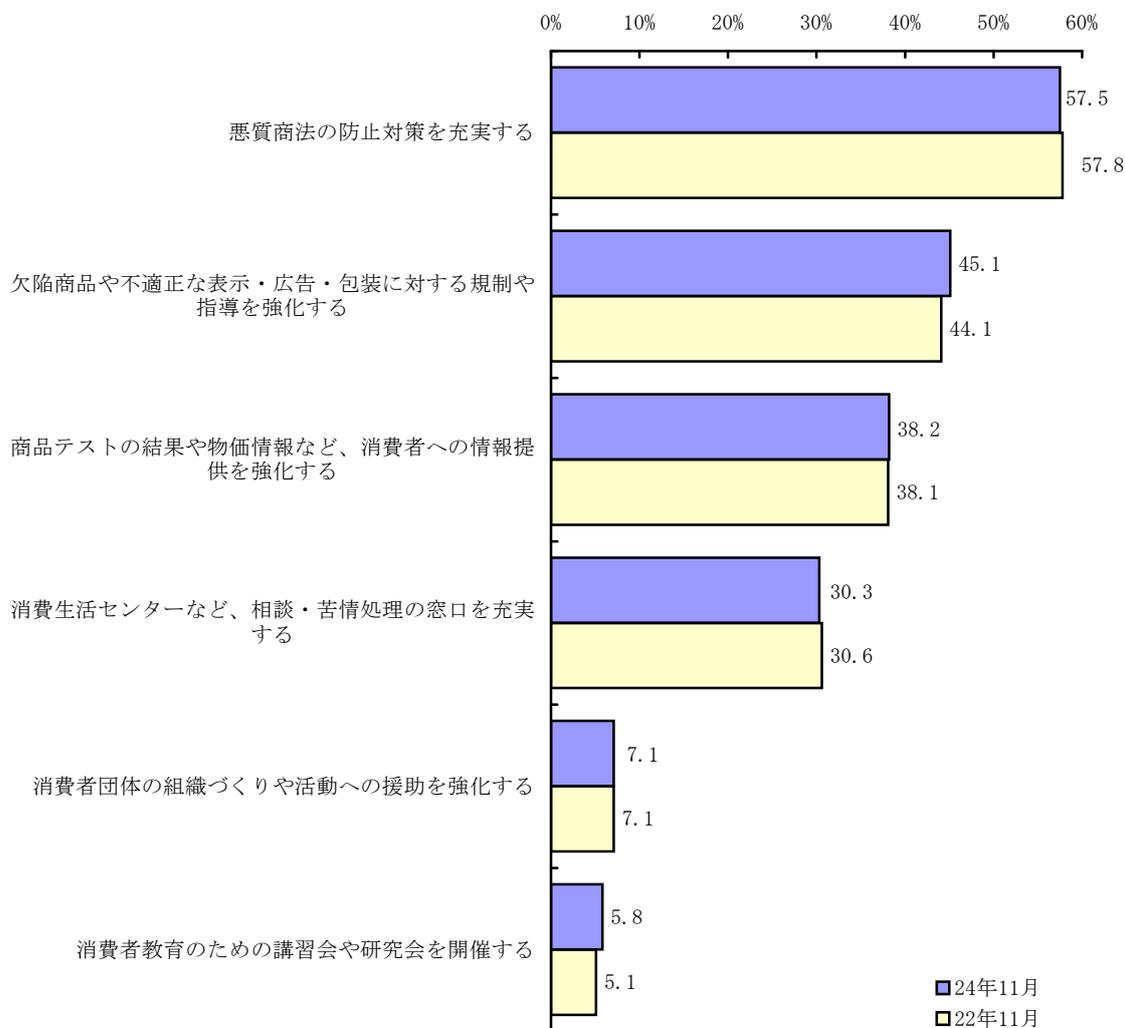
あなたは、物価・消費者保護対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

(複数回答) (%)

| | | |
|---|---------------------------------|------|
| 1 | 消費生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する | 30.3 |
| 2 | 商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する | 38.2 |
| 3 | 消費者教育のための講習会や研究会を開催する | 5.8 |
| 4 | 消費者団体の組織づくりや活動への援助を強化する | 7.1 |
| 5 | 欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する | 45.1 |
| 6 | 悪質商法の防止対策を充実する | 57.5 |
| 7 | その他 | 0.5 |
| 8 | わからない | 4.9 |

物価・消費者保護対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「悪質商法の防止対策を充実する」と答えた人の割合が57.5%と最も多く、以下「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」(45.1%)、「商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する」(38.2%)、「消費生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する」(30.3%)などの順となっている。

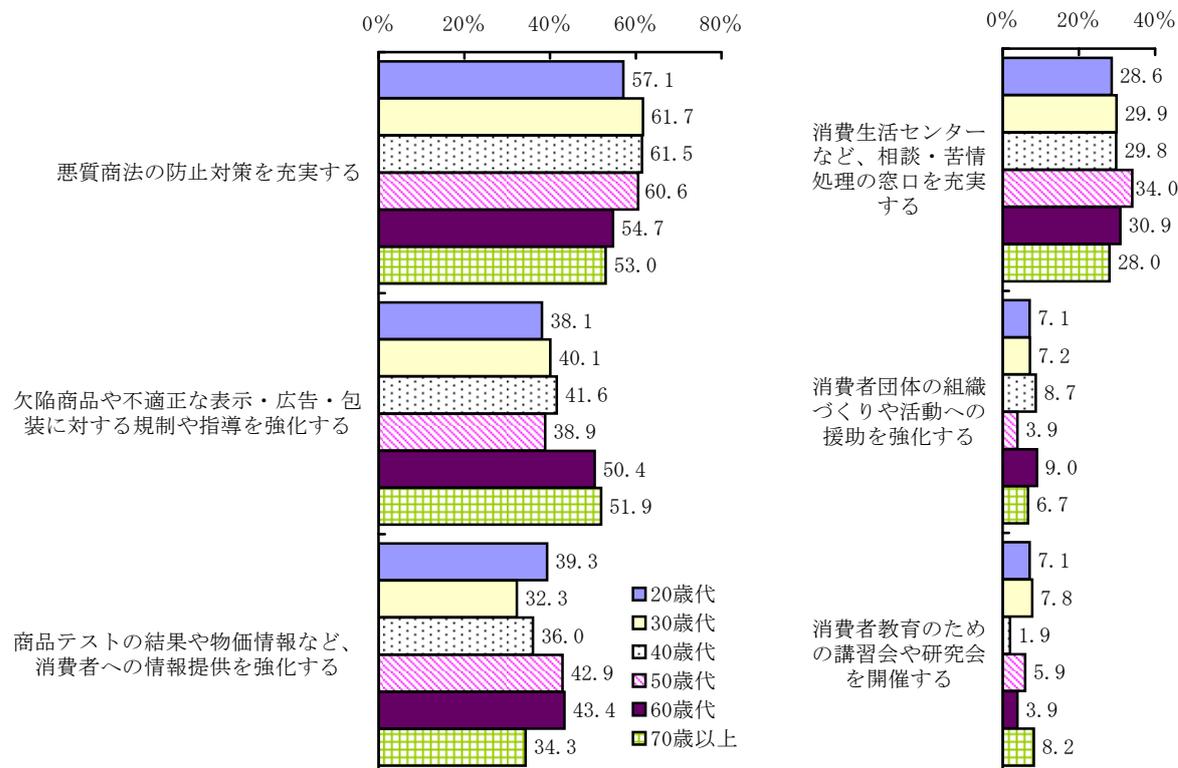
前回調査と比較すると、多少の増減はあるが全ての項目で大きな変化はみられない。



【年齢別】

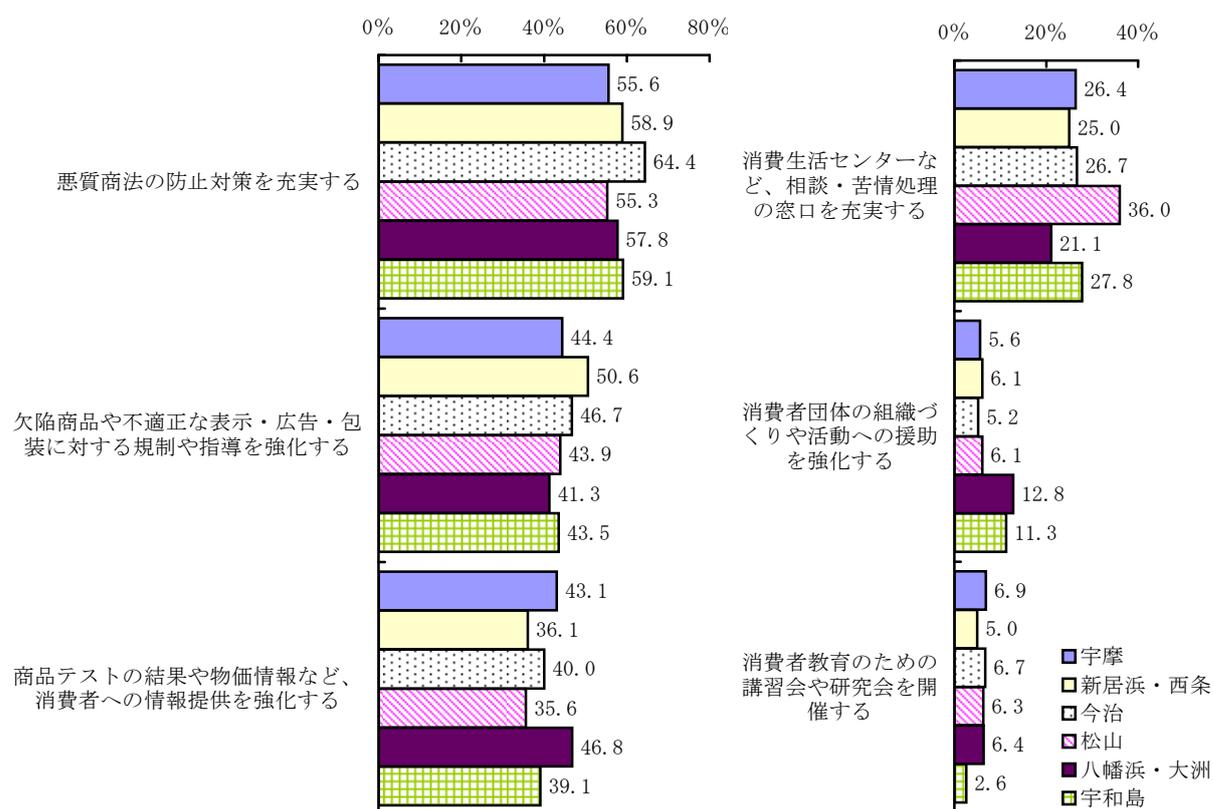
年齢別にみると、全ての年齢層で「悪質商法の防止対策を充実する」と答えた人の割合が最も多い。

また、「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」と答えた人の割合は60歳以上で特に多く、60歳代で50.4%、70歳以上で51.9%となっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「悪質商法の防止対策を充実する」と答えた人の割合が最も多く、今治圏域が64.4%で特に多い。松山圏域では「消費生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する」と答えた人の割合が36.0%で他の圏域と比較して多くなっている。



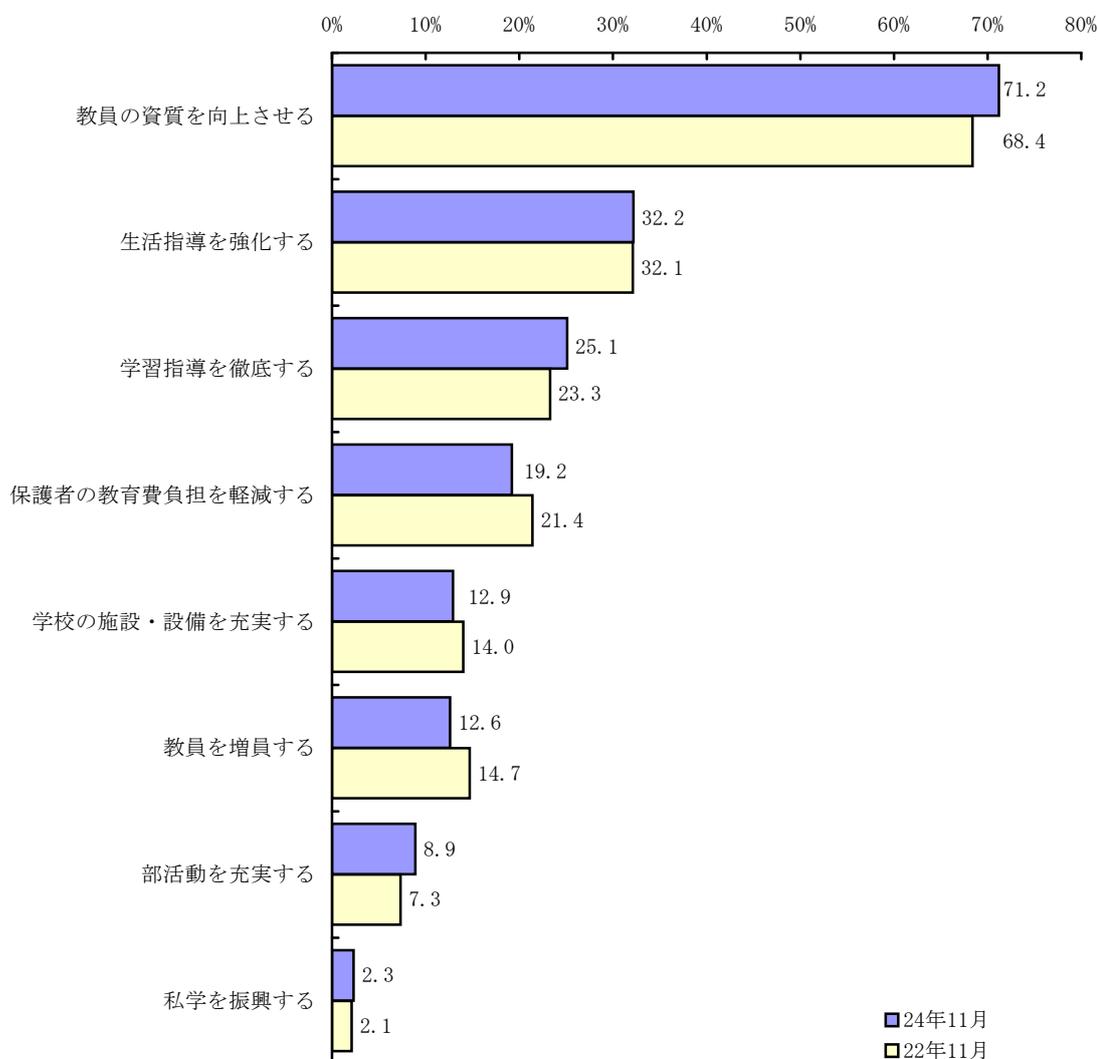
問13 学校教育対策

あなたは、学校教育をさらに充実させるためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

| | (複数回答) | (%) |
|------------------|--------|------|
| 1 教員の資質を向上させる | 7 | 71.2 |
| 2 教員を増員する | 1 | 12.6 |
| 3 学習指導を徹底する | 2 | 25.1 |
| 4 生活指導を強化する | 3 | 32.2 |
| 5 部活動を充実する | | 8.9 |
| 6 学校の施設・設備を充実する | 1 | 12.9 |
| 7 保護者の教育費負担を軽減する | 1 | 19.2 |
| 8 私学を振興する | | 2.3 |
| 9 その他 | | 4.2 |
| 10 わからない | | 3.3 |

学校教育をさらに充実させるためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「教員の資質を向上させる」と答えた人の割合が71.2%と最も多く、以下「生活指導を強化する」(32.2%)、「学習指導を徹底する」(25.1%)、「保護者の教育費負担を軽減する」(19.2%)などの順となっている。

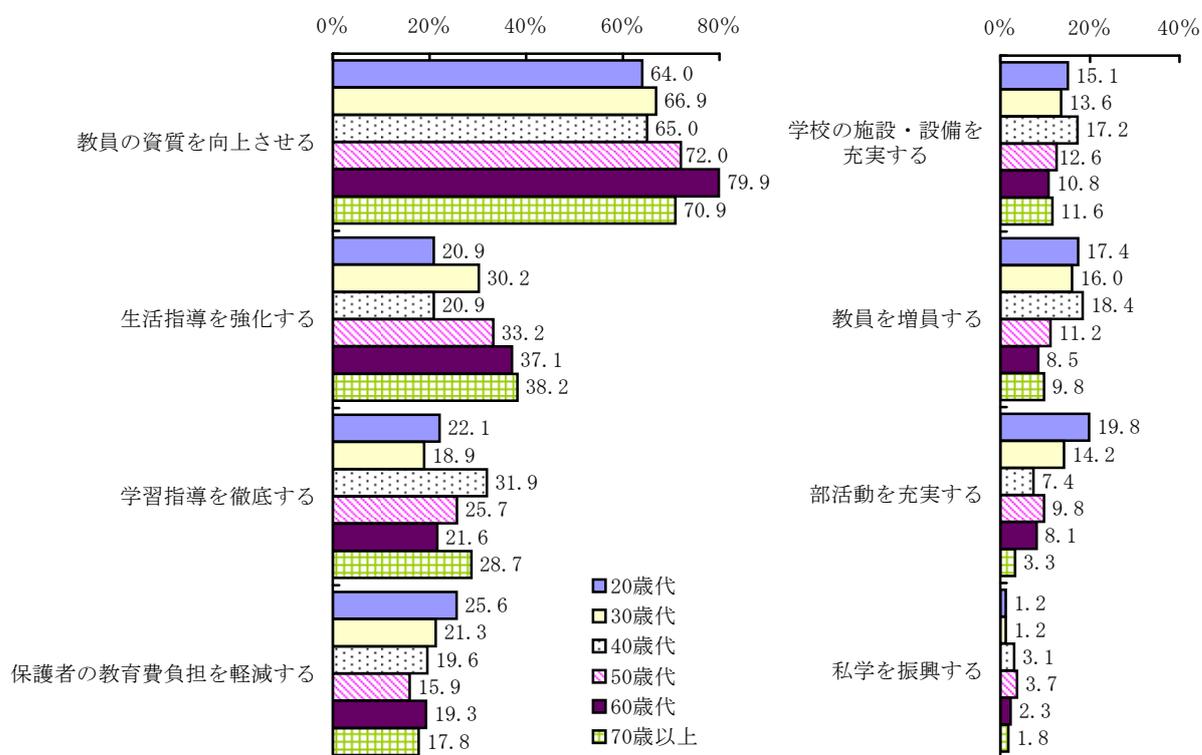
前回調査と比較すると、多少の増減はあるが全ての項目で大きな変化はみられない。



【年齢別】

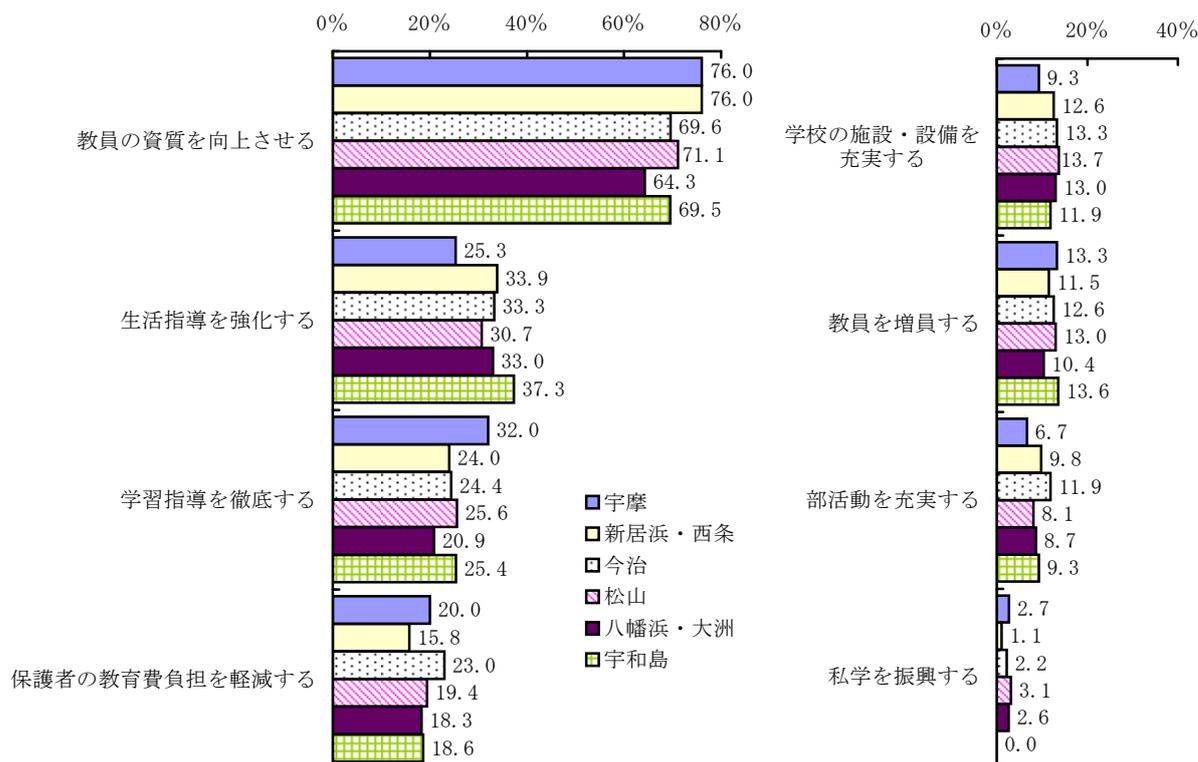
年齢別にみると、全ての年齢層で「教員の資質を向上させる」と答えた人の割合が最も多く、50歳代以上では70%を超えている。

また、「生活指導を強化する」と答えた人の割合は60歳代以上で他の年齢層と比較して多く、「保護者の教育費負担を軽減する」は概ね年齢層が低い方が多くなっている。「学習指導を徹底する」は40歳代で比較的多い。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「教員の資質を向上させる」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域及び新居浜・西条圏域では共に76.0%で特に多くなっている。また、「生活指導を強化する」と答えた人の割合は宇和島圏域が37.3%で他の圏域と比較して多く、「学習指導を徹底する」は宇摩圏域が32.0%で比較的多い。



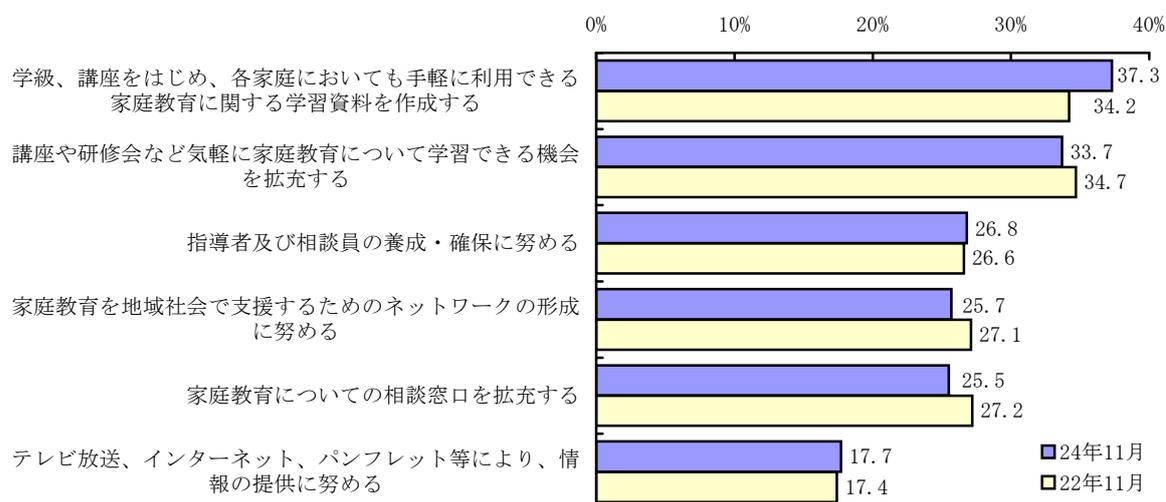
問14 家庭教育対策

あなたは、家庭の教育力の向上を図るためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

| | (複数回答) | (%) |
|---|--------|------|
| 1 講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する | 3 | 33.7 |
| 2 学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する | 3 | 37.3 |
| 3 家庭教育についての相談窓口を拡充する | 2 | 25.5 |
| 4 指導者及び相談員の養成・確保に努める | 2 | 26.8 |
| 5 テレビ放送、インターネット、パンフレット等により、情報の提供に努める | 1 | 17.7 |
| 6 家庭教育を地域社会で支援するためのネットワークの形成に努める | 2 | 25.7 |
| 7 その他 | | 2.7 |
| 8 わからない | | 10.2 |

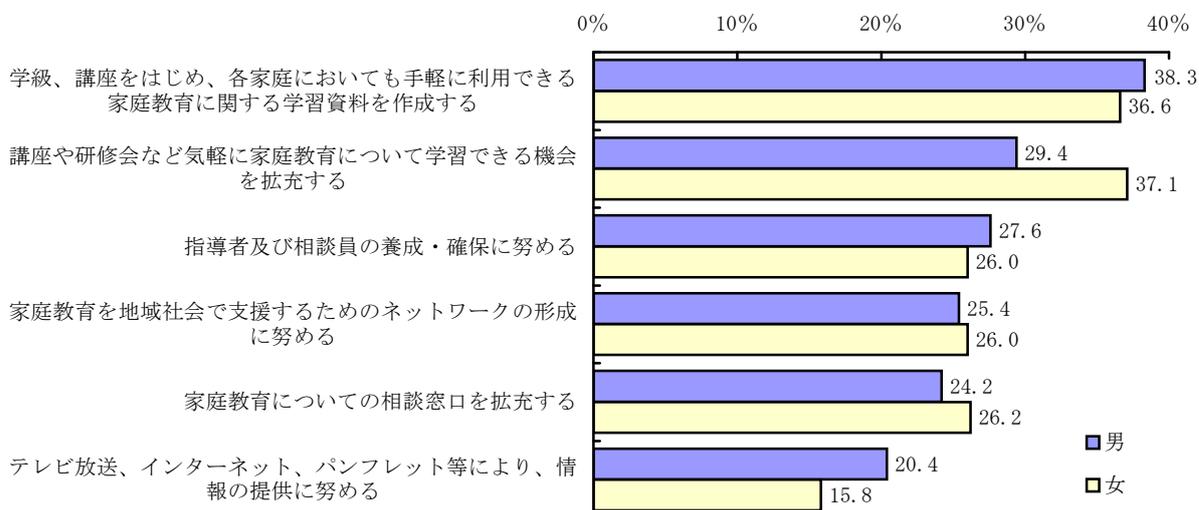
家庭の教育力の向上を図るためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」と答えた人の割合が37.3%で最も多く、以下「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」(33.7%)、「指導者及び相談員の養成・確保に努める」(26.8%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」と答えた人の割合が3.1ポイント増加している。



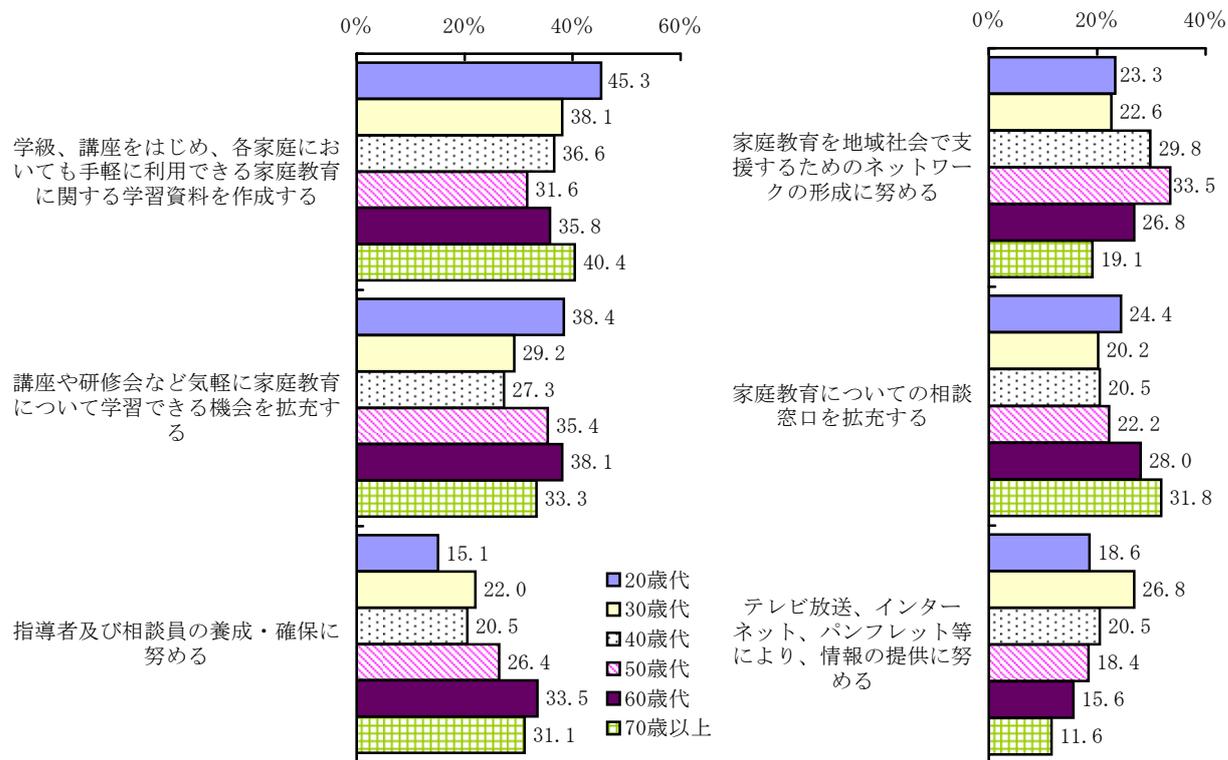
【性別】

性別にみると、男性では「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」(38.3%)と答えた人の割合が最も多く、女性では「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」(37.1%)が最も多く、男性より7.7ポイント多い。



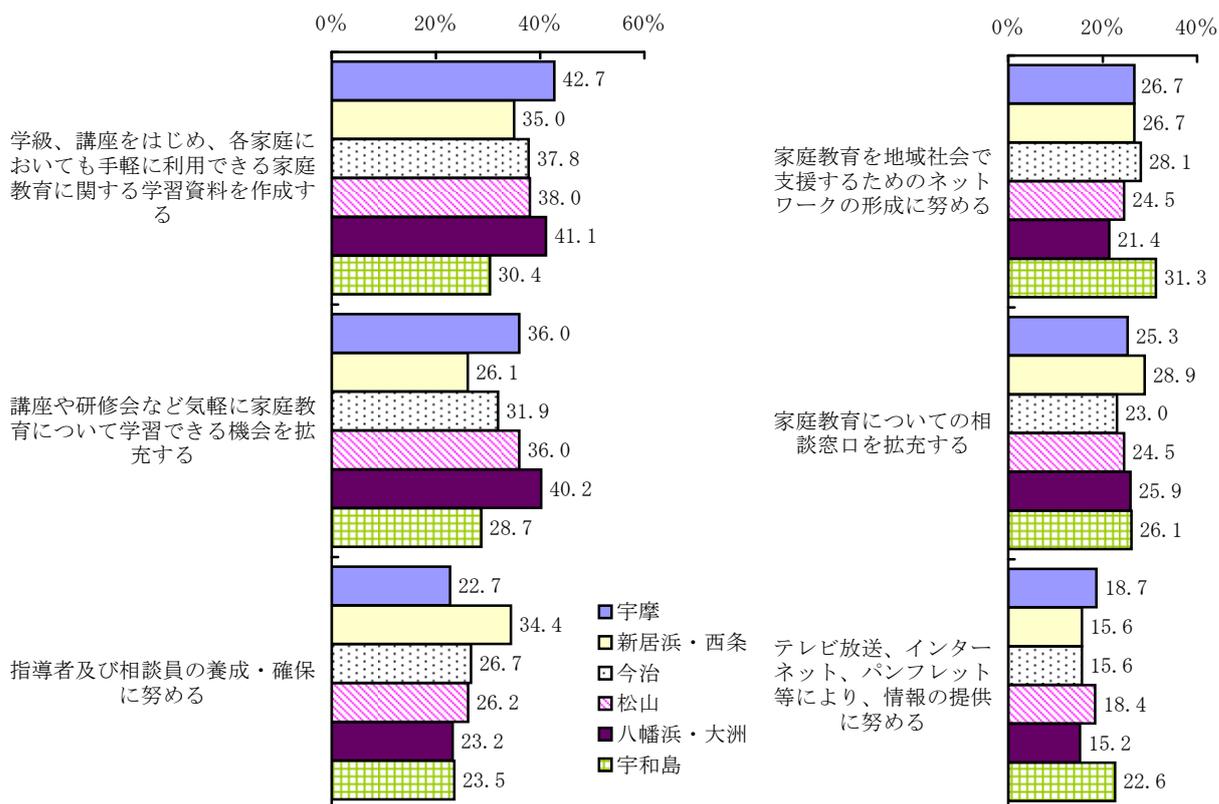
【年齢別】

年齢別にみると、50歳代及び60歳代を除く年齢層で「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」と答えた人の割合が最も多く、20歳代は45.3%で特に多い。50歳代及び60歳代は「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」が最も多い。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇和島圏域を除く全ての圏域で「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」と答えた人の割合が最も多く、宇和島圏域では「家庭教育を地域社会で支援するためのネットワークの形成に努める」が31.3%で最も多くなっている。



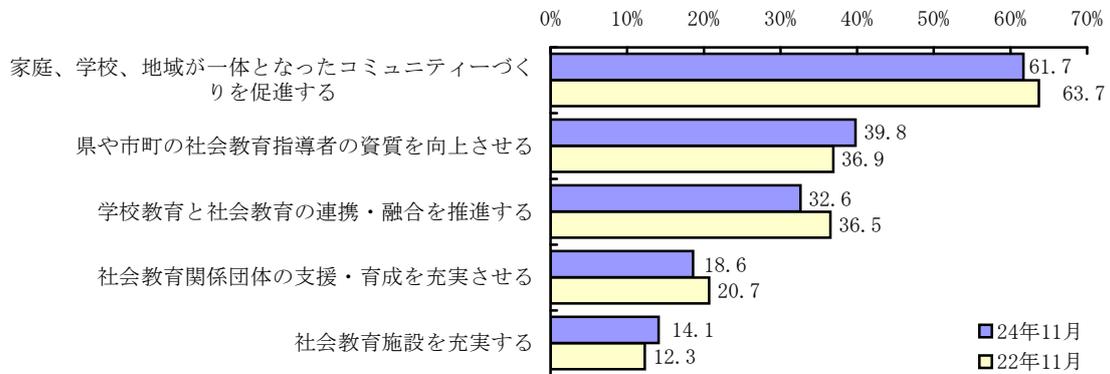
問 1 5 社会教育対策

あなたは、公民館活動や各種団体が行う地域づくり・人づくり活動などの社会教育をさらに充実するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

| | (複数回答) | (%) |
|----------------------------------|--------|------|
| 1 社会教育関係団体の支援・育成を充実させる | | 18.6 |
| 2 県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる | | 39.8 |
| 3 学校教育と社会教育の連携・融合を推進する | | 32.6 |
| 4 家庭、学校、地域が一体となったコミュニティーづくりを促進する | | 61.7 |
| 5 社会教育施設を充実する | | 14.1 |
| 6 その他 | | 0.9 |
| 7 わからない | | 9.2 |

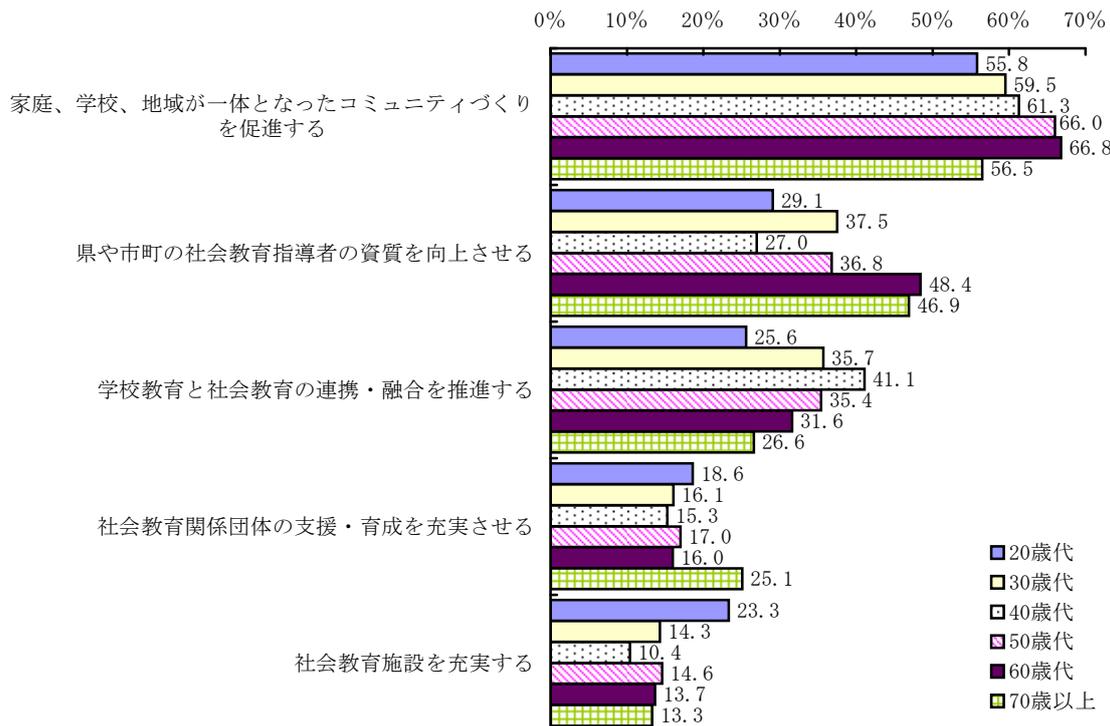
社会教育をさらに充実するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティーづくりを促進する」と答えた人の割合が61.7%で最も多く、以下「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」(39.8%)、「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」(32.6%)、「社会教育関係団体の支援・育成を充実させる」(18.6%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」と答えた人の割合が3.9ポイント減少している。



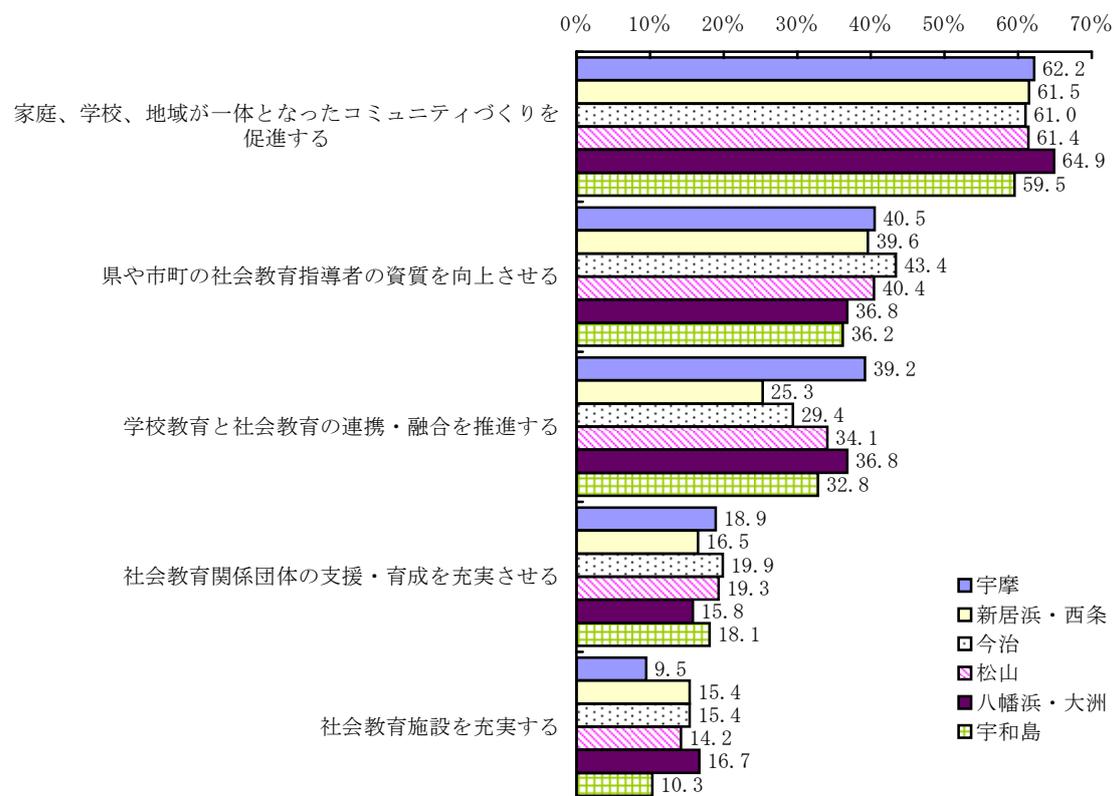
【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティーづくりを促進する」と答えた人の割合が最も多くなっている。「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」と答えた人の割合は60歳以上で他の年齢層と比較して特に多い。



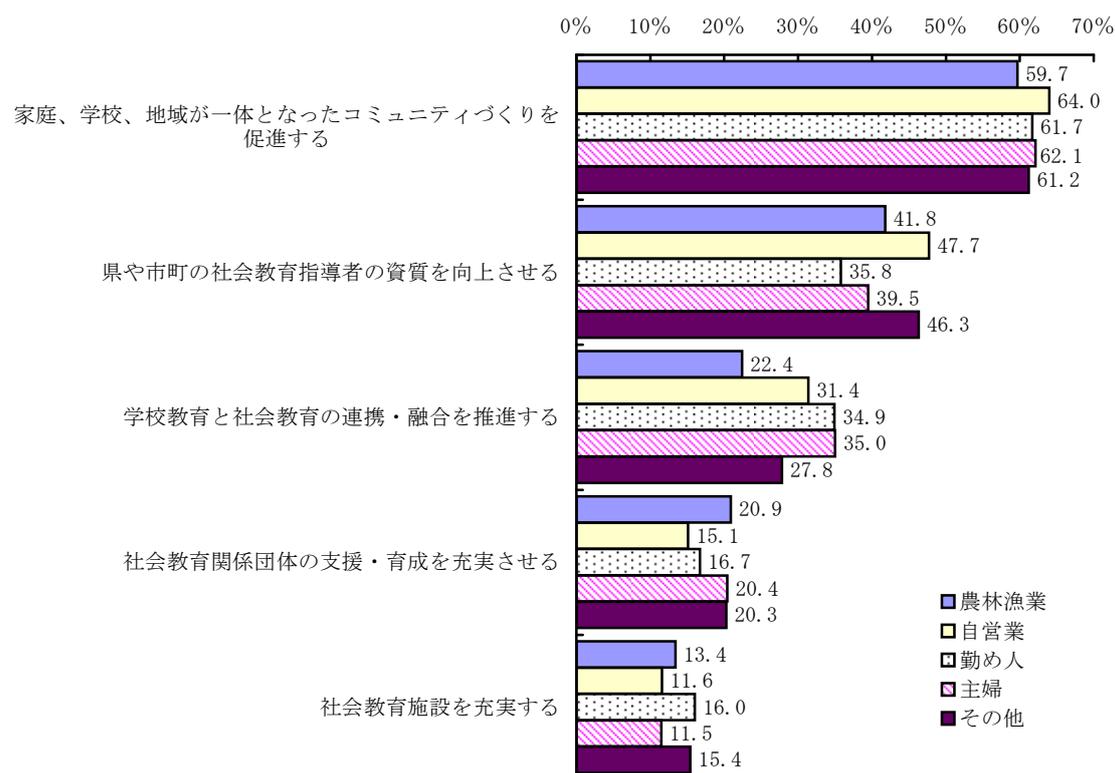
【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティづくりを促進する」と答えた人の割合が最も多くなっている。「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」は宇摩圏域（39.2%）で他の圏域と比較して多い。



【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティづくりを促進する」と答えた人の割合が最も多くなっている。「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」と答えた人の割合は、自営業（47.7%）及びその他（46.3%）で他の職種と比較して多い。



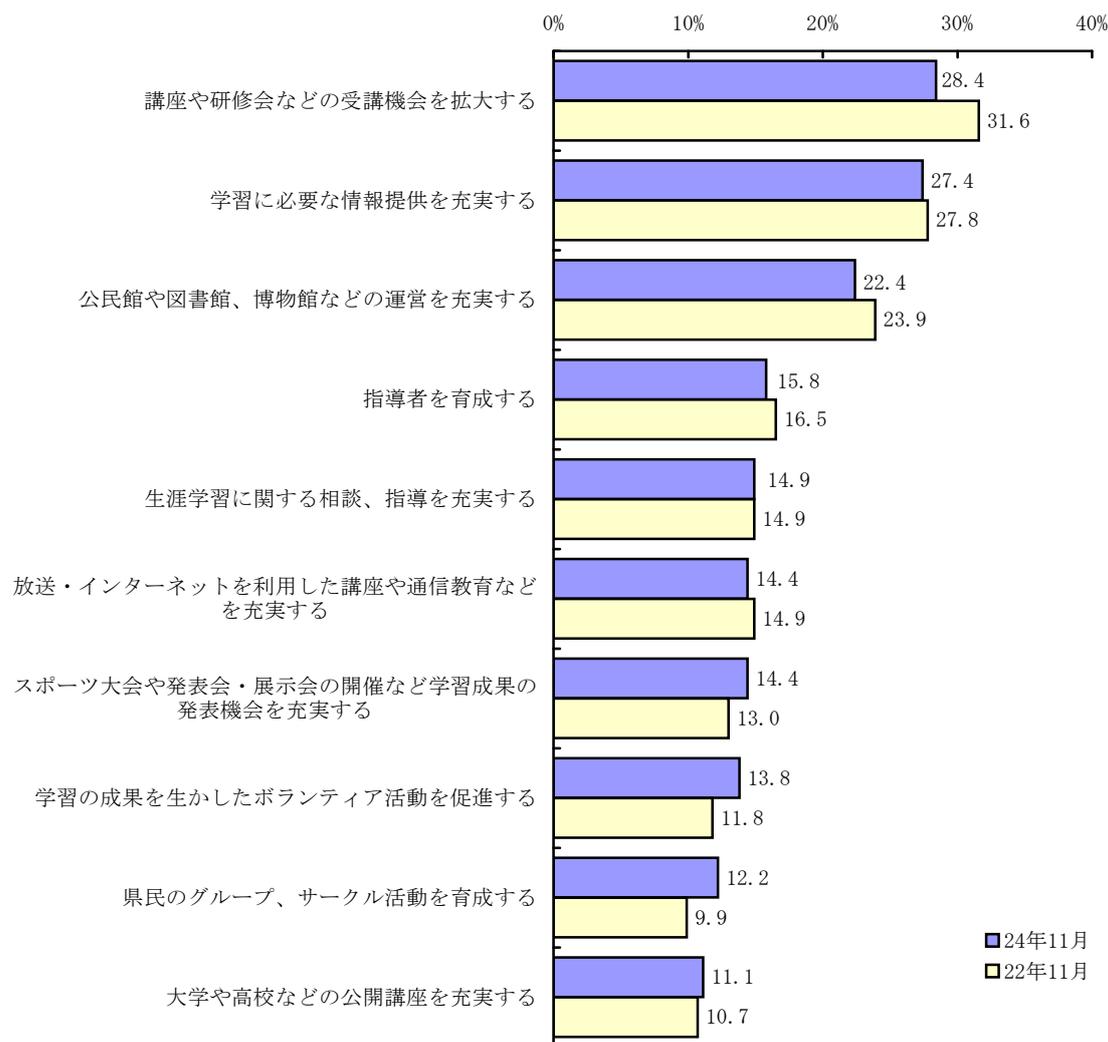
問16 生涯学習対策

あなたは、生涯学習をさらに充実するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

| | (複数回答) | (%) |
|--------------------------------------|--------|------|
| 1 講座や研修会などの受講機会を拡大する | 28.4 | 28.4 |
| 2 放送・インターネットを利用した講座や通信教育などを充実する | 14.4 | 14.4 |
| 3 大学や高校などの公開講座を充実する | 11.1 | 11.1 |
| 4 公民館や図書館、博物館などの運営を充実する | 22.4 | 22.4 |
| 5 県民のグループ、サークル活動を育成する | 12.2 | 12.2 |
| 6 生涯学習に関する相談、指導を充実する | 14.9 | 14.9 |
| 7 指導者を育成する | 15.8 | 15.8 |
| 8 学習に必要な情報提供を充実する | 27.4 | 27.4 |
| 9 学習の成果を生かしたボランティア活動を促進する | 13.8 | 13.8 |
| 10 スポーツ大会や発表会・展示会の開催など学習成果の発表機会を充実する | 14.4 | 14.4 |
| 11 その他 | 1.0 | 1.0 |
| 12 わからない | 9.5 | 9.5 |

生涯学習をさらに充実するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「講座や研修会などの受講機会を拡大する」と答えた人の割合が28.4%で最も多く、以下「学習に必要な情報提供を充実する」(27.4%)、「公民館や図書館、博物館などの運営を充実する」(22.4%)、「指導者を育成する」(15.8%)などの順となっている。

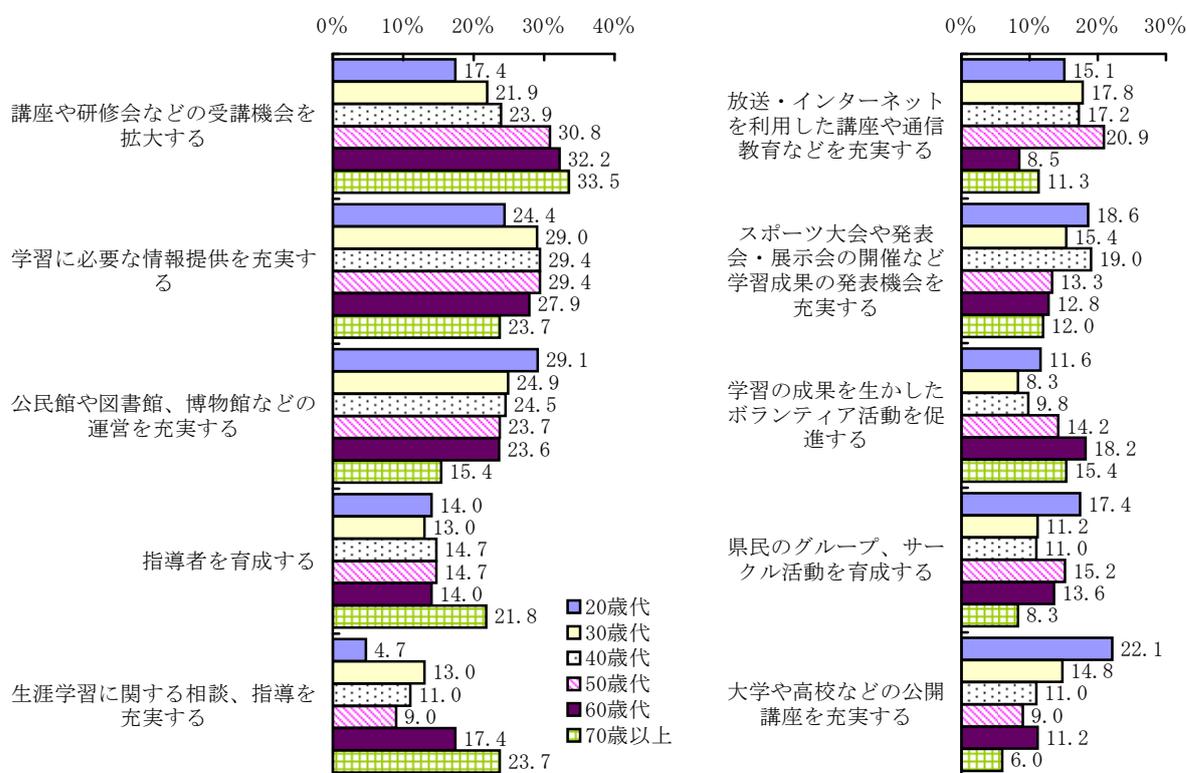
前回調査と比較すると、「講座や研修会などの受講機会を拡大する」と答えた人の割合が3.2ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、50歳代以上では「講座や研修会などの受講機会を拡大する」と答えた人の割合が最も多くなっている。30歳代及び40歳代では「学習に必要な情報提供を充実する」が最も多く、20歳代では「公民館や図書館、博物館などの運営を充実する」が最も多い。

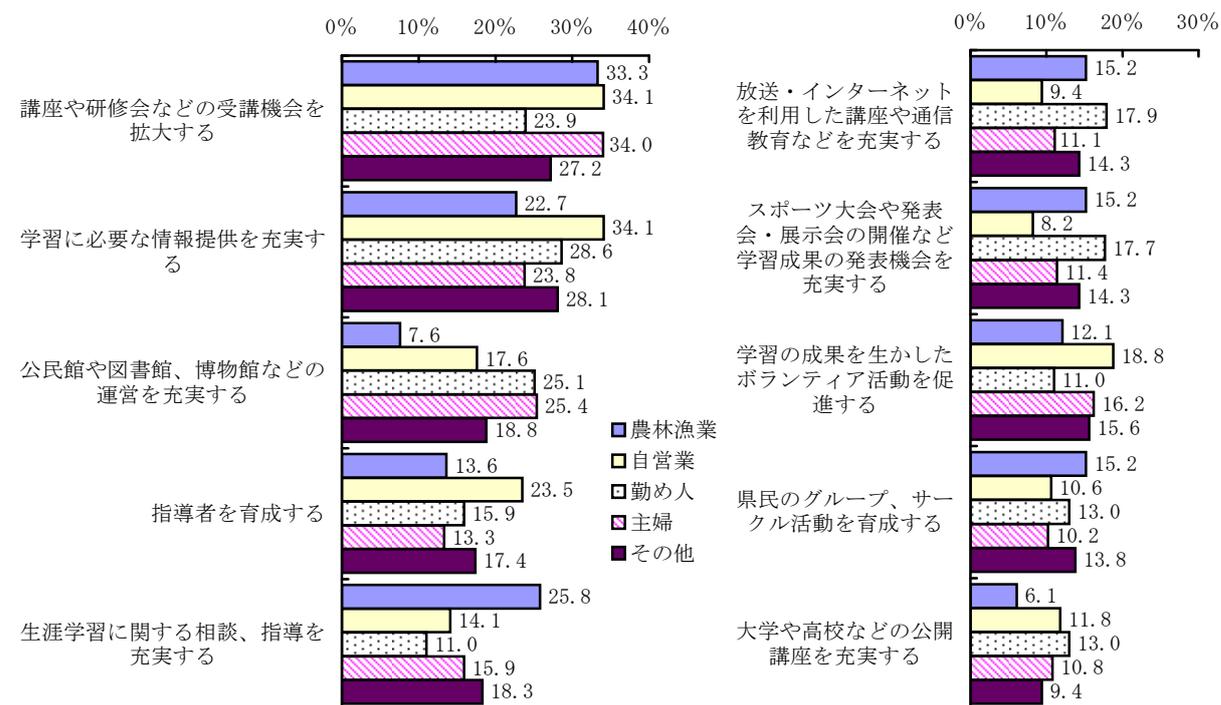
また、「指導者を育成する」や「生涯学習に関する相談、指導を充実する」と答えた人の割合は70歳以上で他の年齢層と比較して特に多い。



【職業別】

職業別にみると、「講座や研修会などの受講機会を拡大する」と答えた人の割合は農林漁業（33.3%）、自営業（34.1%）及び主婦（34.0%）で多く、「学習に必要な情報提供を充実する」は自営業が34.1%と他の職種と比較して特に多い。

また、「公民館や図書館、博物館などの運営を充実する」は勤め人及び主婦に多く、「生涯学習に関する相談、指導を充実する」は農林漁業が25.8%で特に多い。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、新居浜・西条圏域及び松山圏域では「講座や研修会などの受講機会を拡大する」と答えた人の割合が最も多く、その他の圏域では「学習に必要な情報提供を充実する」が最も多くなっている。

また、「学習の成果を生かしたボランティア活動を促進する」と答えた人の割合が宇摩圏域では23.0%で他の圏域と比較して突出して多い。

